

平成29年度 年度計画 自己点検報告書

※「平成29年度実施内容」欄は、担当部署において今年度の取り組み実績及び内容を記入する。
「評価」欄は自己点検・評価委員会において評価結果を○、×、△で記入する。

H30.5.1 自己点検・評価委員会 決定

中期計画(平成26年度～平成30年度)	平成29年度年度計画	平成29年度実施内容	評価結果	担当部署	評価理由
I 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するために取るべき措置	I 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するために取るべき措置	I 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するために取るべき措置			
1. 教育に関する措置	1. 教育に関する措置	1. 教育に関する措置			
(1) 入学者の確保	(1) 入学者の確保	(1) 入学者の確保			
	＜志願者の質の維持及び志願者確保のための取組計画＞	＜志願者の質の維持及び志願者確保のための取組計画＞			
【広報活動】 ・中学生が本校の学習内容を体験するイベントを実施するとともに、魅力ある学内施設を整備あるいは中長期的な整備計画を立案することによって、地(知)の拠点としての役割をアピールして入学者の確保に努める。 ・広報活動を継続的に実施するとともに、時流に合った広報用資料の整備に努める。	①各種の広報用ツールを活用して志願者の質の維持及び志願者確保のために本校のPR活動(中学校訪問、学校説明会、高校説明会など)を積極的に推進し、多くの中学生や保護者に工学(技術者)の重要性や魅力を伝える。	① 中学校訪問(192校)、離島訪問(4ヶ所)、学校説明会(7ヶ所)、高校説明会(10中学校)などを実施した。	○	【教務主事室】	
	②教務主事室、教務委員、教務主事室・教務委員経験者、勤続年数の長い熟練教員等、佐世保高専の説明・PRに適した人材を動員して、中学校訪問の継続と充実を図る。また、3つ以上の離島の中学校訪問を実施し、合計で200校以上を訪問する。	② 教務主事室で、教務委員、教務主事室・教務委員経験者、勤続年数等を考慮し訪問者を決め、192校の中学校を訪問した。また、4つの離島訪問(対馬市、上五島、五島市、壱岐市)を実施し、30校を訪問した。	○		
	③学校説明会(本校で2回、地区別に長崎県・佐賀県の8ヶ所、佐賀市内で有明・久留米高専との合同説明会)及び入試懇談会(中学校進路指導教諭・塾関係者対象)を開催する。特に、大手の学習塾1校以上を個別訪問して受験生に関する情報等を収集する。	③ 学校説明会を本校2回(累計4回)、長崎県(5ヶ所)及び佐賀県(2ヶ所)の7ヶ所で実施し、総計272人の中学生、357人の保護者の参加があった。 3高専合同(佐世保、久留米、有明)説明会を、佐賀で9月2日に開催し、60人の参加者があった。 入試懇談会(中学校進路指導教諭・塾関係者対象)を、9月に、本校(2回)、長崎市(1回)、佐賀市(1回)に実施し、総計73人の参加者があった。 12月に予定していた市内の学習塾での高校説明会は、本年度志願者がなく実施できなかった。来年度以降、志願者がある場合は、訪問し高専の説明会を実施する。	○		
	④多くの中学生や保護者に直接高専をPRできる高校説明会への参加を積極的に推進する(参加案内のあった中学校全てに参加する)。	④ 10校から依頼があり、全ての高校説明会に参加している。	○		
	⑤佐世保、長崎、諫早、唐津の4ヶ所で実施している入学試験を継続して実施し、受験者の利便性を図るとともに本校の志願者増に努める。	⑤ 佐世保、長崎、諫早、唐津の4ヶ所で実施した。なお、入試志願者総数は、230名で、倍率は1.44倍(昨年度1.72)であった。本年度の志願者状況(中学校、地域等)を解析し、来年度の入試広報活動に反映させていく。	○		
	⑥全学科体験方式の一日体験入学を実施する。また、公開講座、小中学校への出前授業及び「おもしろ実験大公開」を実施して本校のPRに努める。	⑥ 一日体験入学を8月19日に実施し、中学生307人、保護者等262人が参加した。 公開講座は、講座数8講座を実施し、総計225名の参加があった。 出前授業は、50件実施している。 また、「おもしろ実験大公開」を、11月18日に実施し、1,697人の参加があった。	○		
	⑦昨年度導入されたマークシート方式の入学者選抜学力検査について、各種説明会、中学校訪問、及びホームページ掲載等により志願者への周知を継続的に実施する。	⑦ 各種説明会、中学校訪問時に説明するとともに、周知するために専用の配布資料(チラシ)を製作し、配布及び配布依頼をしている。また、本校のHPには、その実施方法等を掲載し周知に努めた。	○		

平成29年度 年度計画 自己点検報告書

※「平成29年度実施内容」欄は、担当部署において今年度の取り組み実績及び内容を記入する。
「評価」欄は自己点検・評価委員会において評価結果を○、×、△で記入する。

H30.5.1 自己点検・評価委員会 決定

中期計画(平成26年度～平成30年度)	平成29年度年度計画	平成29年度実施内容	評価結果	担当部署	評価理由
	<p><女子学生志願者の確保への取組計画></p> <p>⑧女子中学生対象のリーフレット(キラキラ高専ガール)を学校説明会等でPRして女子生徒に直接配布するなど、効果的な配布を行う。また、一日体験入学では、女子中学生向けの専用相談コーナーを設置するなど、効果的なPR活動を行う。</p>	<p><女子学生志願者の確保への取組計画></p> <p>⑧ 8月19日の一日体験入学の時に女子中学生向けの専用相談コーナーを設置し、17名の参加者があった。また、女子学生志願者増への対応として、長崎大学等と連携し「リケジョ」の魅力を発信するイベント等にも取り組んでいる。7月30日実施の「夢セミナー」では161人の参加者があり、本校女子学生2人が研究発表を行った。12月10日実施の「志セミナー」では96人の参加者があり、本校女子学生12人が勉強や進路等に関して女子中高生と話をするリケジョトークに参加した。</p>	○	【教務主事室】	
	<p><入試広報の実施計画></p> <p>⑨中学生・保護者向けの簡易版本校紹介リーフレットなどを中学校訪問時等に中学3年生全員に配布して知名度向上を図る。</p>	<p><入試広報の実施計画></p> <p>⑨ 中学校訪問時に、面会対応された先生に、3年生全員分の中学生・保護者向けの簡易版本校紹介リーフレットを渡し、配布を依頼している。</p>	○	【教務主事室】	
	<p>⑩「高専生から中学生へのメッセージ」のリーフレットを作成し、中学校訪問や学校説明会等で中学生に配布して志願者増に役立てる。</p>	<p>⑩ 中学校訪問時に、面会対応された先生に、3年生全員分の「高専生から中学生へのメッセージ」のリーフレットを渡し、配布を依頼している。</p>	○		
	<p>⑪地方紙・TV等のメディアを活用して学校行事・好成績を残したクラブ活動、学生・教員の優れた研究成果等の紹介を積極的に行う。</p>	<p>⑪ 地元新聞社・放送局など佐世保市役所にある記者クラブ等を通して情報提供した結果、次の11件の行事や取組みが報道機関に取り上げられた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・サイエンスカフェ@させぼ(H29.5.17) ・寄附金贈呈式(H29.6.21) ・廈門理工学院との交流(H29.7.4) ・ひらめき☆ときめきサイエンス(H29.7.22) ・モンゴル高専とのMOU締結(H29.11.2) ・おもしろ実験大公開(H29.11.18) ・米海軍基地内小学校との交流Science Fair(H29.12.12) ・米海軍基地内高校との交流Science Tour(H30.1.30) ・学生が長崎県警主催の「サイバーセキュリティカレッジ」の講師として講演を行う(H30.2.6) ・“動く広告”学校PR袋完成(H30.2.15) ・卒業式・修了式(H30.3.16) <p>また、長崎新聞折込「NR(エヌアール)」に本校イベント情報が掲載された。(創刊平成29年9月～平成30年3月まで、計7回発行)</p>	○		
	<p><適切な入試実施への取組計画></p> <p>⑫平成29年度入学試験から実施した推薦選抜の基準変更について、中学校にアンケートを実施することで評価及び改善効果を検証する。</p>	<p><適切な入試実施への取組計画></p> <p>⑫ 中学校訪問時にアンケートを実施した。アンケート回答数(146件)のなかで、現状通り(推薦合格者の割合40%)で良いとの回答が、91%を占めている。</p>	○	【教務主事室】	
	<p>⑬アドミッションポリシーに適合する入学者選抜方法がなされているかを継続的に検証する(各種アンケートで検証する)。</p>	<p>⑬ 入学志願者関係書類やアンケート等で、全受験生とその関係者にアドミッションポリシーに関する意識を確認させている。</p>	○		
	<p>⑭志願者確保や入学選抜方法、及び女子学生受入れ推進に関する他高専等の情報を収集し、本校の取り組みの参考にする。</p>	<p>⑭ 本年度は帰国子女対応の入学制度に関して、他高専の取組み等の情報収集を行った。平成30年度以降には、本校も導入する。</p>	○		
(2)教育課程の編成	(2)教育課程の編成	(2)教育課程の編成			
	<p><中長期(5～10年程度)の高専の将来構想、教育課程の改善の検討及び必要な措置></p> <p>・魅力ある学科としての検討</p>	<p><中長期(5～10年程度)の高専の将来構想、教育課程の改善の検討及び必要な措置></p> <p>・魅力ある学科としての検討</p>			

平成29年度 年度計画 自己点検報告書

※「平成29年度実施内容」欄は、担当部署において今年度の取り組み実績及び内容を記入する。
「評価」欄は自己点検・評価委員会において評価結果を○、×、△で記入する。

H30.5.1 自己点検・評価委員会 決定

中期計画(平成26年度～平成30年度)	平成29年度年度計画	平成29年度実施内容	評価結果	担当部署	評価理由
<p>【教育の独自・活性化】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・産業構造の変化や技術の高度化、社会・産業・地域ニーズ等を察知し、魅力ある学科への進展を十分に配慮した学修内容やカリキュラムの編成を検討する。 ・第2期中期計画時に検討した学科融合したコース制を継続検討する。 ・「自ら考え、自ら学ぶ」教育への変革として、知識活用型時間や自治活動などを重視し、それらの有効活用を図ることによってグローバル教育へと繋げる。 	<p>【機械工学科】</p> <p>①メカトロニクス技術の実践的修得のために、平成26年度カリキュラム変更で新たに導入した科目「機械システム設計Ⅱ：メカトロニクス演習(5年次)」について、2年後の開講に向けて教材機器の準備を進めると共に、講義内容の具体的な検討を深めていく。</p>	<p>【機械工学科】</p> <p>①必要な教材23セット(1クラスの半分の学生数分+教員分)に対する不足分10セットを今年度校長裁量経費等の財源により購入した。また、レゴロボットの試作や他校での実践例を調査することで、180分×15回の授業計画を立てた。</p>	○	【機械工学科】	
	<p>【電気電子工学科】</p> <p>①知識活用教育を利用したPBL教育の改善結果を踏まえ、これまでの知識活用教育での成果を検証する。また、一年単位の催事ではなく継続して実施可能な内容を目標に、引き続き各種イベントや出前授業において効果的なプレゼンを行い、学生の課題解決力やコミュニケーション力の涵養を図る。</p>	<p>【電気電子工学科】</p> <p>①知識活用教育において、文化祭、イベントなどで、学生が説明やプレゼンテーションができるよう指導し、準備を行った。その結果、8月に実施した一日体験入学の模擬授業では、一部の学生が、参加者に対して説明を行った。また11月に開催した文化祭、おもしろ実験大公開などのイベントでも同様に取組み、課題解決能力や、コミュニケーション能力などの向上を図った。</p>	○	【電気電子工学科】	
	<p>【電子制御工学科】</p> <p>①産業構造の変化に伴う情報系の産業を牽引する人材の育成を目指し、情報系の技術者育成に繋がる科目の内容とカリキュラムを引き続き検討する。また、セキュリティ教育の内容を複数の講義科目に導入すると同時に、その講義の内容に連携したセキュリティ実験を検討する。更に、老朽化施設や、実験・実習設備の更新を継続して働きかけ、産業の進展に対応する教育環境の構築を目指す。また、情報系の資格試験を推奨する。</p>	<p>【電子制御工学科】</p> <p>①情報系の技術者育成に繋がる科目の内容とカリキュラムを想定して、人工知能、ネットワークを専門とする教員2名を採用した。この教員2名を含めた学科教員に対して、シラバスの内容を情報系にする論議を学科会議で3回行った。情報セキュリティ教育については、5年選択科目「情報通信特論」や1年「情報セキュリティ基礎」など複数の授業の中で実施が可能となった。この分野の重要性が増していることから、今後増やして行くことを検討している。また、セキュリティ実験については、インシデント調査など実験を一部取り入れることができた。</p> <p>老朽化設備については、前期の施設整備委員会や、マスタープランにおいて、新規や更新要望を提出している。また、情報系の資格試験については、専門書を購入すると同時に、保護者全員に資格の資料を配付し、クラス掲示を行う奨励活動を行っている。</p>	○	【電子制御工学科】	
	<p>【物質工学科】</p> <p>①カリキュラム改訂の年度進行が完了したことを踏まえ、地域のニーズに対応できるようなカリキュラム内容等の変更の必要性について検討を行う。学科名称の変更等については「高専4.0イニシアティブ」事業の進展に沿って検討を進める。</p>	<p>【物質工学科】</p> <p>①第4期中期計画を見据えた中でカリキュラムの検討を行っており、まずは次年度より2科目について改定された学修単位時間で実施することとした。これにより、一部学年(クラス)にみられた授業の過密化が軽減された。また、現在取られている物質及び生物のコース制の統合へ向けての準備を進めており、化学・生物にこだわらず、幅広く対応できる教育を目指す。なお、検討していた学科名称変更については、アンケート調査の結果、必要性は高くないと判断し、名称変更のみとしては実施しないこととした。ただし、カリキュラム検討のうえで必要性が生じた場合は改めて検討を行う。</p>	○	【物質工学科】	
<p>【教務主事室】</p> <p>①学力差拡大に対応した落ちこぼれ・伸びこぼし対策としての放課後補習等を継続する。</p>	<p>【教務主事室】</p> <p>①一般科目の教員を中心に、学力不振、意欲低下、レポートを出せない学生(1,2年生)を対象とした補講を、夏休みに実施(7日間)し、84名の学生が参加した。後期も、放課後等を利用して定期的実施(計21日間)し、513名の学生が参加した。これらの活動は、平成30年度から「学習支援室」として学内組織化し、定常的な活動として積極的に展開して行く。</p>	○	【教務主事室】		

平成29年度 年度計画 自己点検報告書

※「平成29年度実施内容」欄は、担当部署において今年度の取り組み実績及び内容を記入する。
「評価」欄は自己点検・評価委員会において評価結果を○、×、△で記入する。

H30.5.1 自己点検・評価委員会 決定

中期計画(平成26年度～平成30年度)	平成29年度年度計画	平成29年度実施内容	評価 結果	担当部署	評価理由
	②セキュリティ実習拠点校として、セキュリティに強い人材の量的拡大を図るため、全学科1年生に「情報セキュリティ基礎」(1単位)を新設し実施する。また、各学科の教育課程のなかでセキュリティに関する教育が実施できる科目、及びそのカリキュラム内容について検討する。	②全学科1年生に「情報セキュリティ基礎」(1単位)を新たに開講し、実施している。 また、高学年の全学科の情報系科目において、情報セキュリティ関連の事項を授業のなかで取組むこととした。なお、その内容、レベル、回数は、各学科の科目担当教員が適切な水準設定を行うこととした(平成30年度からはシラバスに明記する。)	○		
	＜専攻科の充実を図る計画＞	＜専攻科の充実を図る計画＞			
	①「産業数理工術者育成プログラム」の完成年度として修了生を円滑に輩出する。カリキュラム内容の検討、入学生の確保、PR活動を行う。	① 実績は以下のとおりである。 ・平成30年度に「産業数理工術者育成プログラム」1名が入学予定である。 ・9月に「産業数理工術者育成プログラム」履修生1名が、九州大学マクス・フォア・インダストリ研究所(IMI)におけるインターンシップ及び研究発表会に参加した。 ・3月に「産業数理工術者育成プログラム」修了生を1名輩出した。 ・「産業数理工術者育成プログラム」PRとして平成31年度入学試験向けのPRポスターを作成し、全国の高専(55校、22名教員)へ募集要項とともに送付した。 ・日本数学会年会(3/18-21、東京大学)、秋田高専、熊本高専熊本キャンパスにおいてPRを行った。	○	【専攻科】	
	②「情報セキュリティ」分野における教育システムの改善を行う。	② 国立高専機構情報セキュリティ人材育成事業(K-SEC)の活動を通して、情報セキュリティ教育の整備を行った。学内においては全学科において低学年基礎教育、高学年教育および情報倫理教育を展開し、各科目のシラバスに教育内容を明記した。さらに第5ブロック内の全高専においても情報セキュリティ教育を実施していただき、該当科目のシラバスに明記していただいた。	○		
	③「特例の適用認定を受けた専攻科における教育の実施状況等の審査」を円滑に行う。また、学位申請手続きを円滑に行う。	③「特例の適用認定を受けた専攻科における教育の実施状況等の審査」に係る審査書類をスケジュールどおり9月に大学改革支援・学位授与機構に提出した。また、学位申請手続きを日程どおりに実施した。審査の結果、本校は特例適用専攻科として「適」の結果を得られた。	○		
	＜学習到達度試験の活用計画＞	＜学習到達度試験の活用計画＞			
	①学習到達度試験(「数学」、「物理」)を受験させ、その結果を詳細に分析し、該当科目の授業構成や授業方法の改善のための資料として活用する。また、分析結果を一般科目と専門学科間で共有し、専門学科における授業の改善や効率化に役立てる。また、高専機構が進める「学習到達度試験」のCBT型移行に対して、その試行に協力する。	① 高専機構が進めるCBTに係る問題作成・レビューの取組と体制整備に対し、一般科目の教員を、平成31年度9月までの数学分野担当教員として、9月29日に東京で開催されたキックオフ会議に派遣した。 また、CBT型学習到達度試験トライアルに参加し、10月に4クラス、11月に4クラスの日程で、2年全クラス対象に数学・物理・化学の試験を実施した。	○	【教務主事室】 【一般科目】	
	＜英語力向上に関する取組計画＞	＜英語力向上に関する取組計画＞			
	①平成26年度から実施している4年生全員のTOEIC IPテストを実施し、学生が各自の英語力を把握するとともに、その伸長を支援する。	① 本年度は、6月27日に4年生(174人)で実施した。 評価としては、例年の学年平均スコアより40点程低い結果となった。年々英語を苦手とする学生も増えてきていることから、次年度に向け、基礎基本の徹底と英語学修に対する動機づけを行った。	○	【教務主事室】	

平成29年度 年度計画 自己点検報告書

※「平成29年度実施内容」欄は、担当部署において今年度の取り組み実績及び内容を記入する。
「評価」欄は自己点検・評価委員会において評価結果を○、×、△で記入する。

H30.5.1 自己点検・評価委員会 決定

中期計画(平成26年度～平成30年度)	平成29年度年度計画	平成29年度実施内容	評価結果	担当部署	評価理由
	①前々年度から導入した実験テキストの一部英語化について、5年生に対するレベルアップを実施する。	① 実験テキストの一部英語化について、4年生までの実験テキストは日本語・英語併記であったが、5年生の実験テキストは英語表記のみとした。これにより学生(5年生)の実験(卒業研究)における英語の必要性の認識を高めることができた。	○	【物質工学科】	
	<社会奉仕体験活動や自然体験活動等の参加・取組計画>	<社会奉仕体験活動や自然体験活動等の参加・取組計画>			
	①自然体験活動としての「地域活動ゼミ」を引き続き開講する。また、実施時期や受講人数について再検討する。	① 8月22日(火)～25日(金)に実施した。内容は、「離島において年代の異なる小学生との3泊4日の自然体験共同生活で、具体的には、カヤック・シュノーケリング・登山などの野外活動や、炊事・清掃などの活動で集団行動を統率することにより、リーダーシップを学び、体得する」ものである。 電子制御工学科(5S)より6名(内1名は昨年度単位取得済)、物質工学科からは9名の学生が参加した。 なお、本活動に関して検討した結果、参加者が少数であることなどから平成30年度以降は、実施しないこととなった。	○	【教務主事室】	
	①学生会による自治活動を活性化し、体育祭・文化祭など各種学校行事の運営や、「花壇に季節の花を植える」、「日宇駅の自転車整理」、「烏帽子岳遠足の誘導」、「新入生オリエンテーション」などの校内外の環境美化・保全、ボランティア活動、地域社会との交流等に、学生たちが積極的かつ主体的に取り組むようにする。	① 本年度5月14日に体育祭、そして11月4日・5日に3年に一度の高専祭(文化祭)を学生会並びに学生によって構成されるそれぞれの実行委員会を中心に企画・運営した。また、学生会役員を中心として、烏帽子岳歓迎遠足の際のゴミ拾い、放課後の近隣清掃等環境美化活動に取組み、地域への貢献を考えるきっかけとなった。	○	【学生主事室】	
	②学生会執行部と教員(学生主事室)及び各種委員会(体育祭実行委員会、文化祭実行委員会等)との意見交換会を定期的に開催し、お互いが対等な立場で学校を良くするためのディスカッションを行う。その際、学生の意見、企画を尊重し、可能な限り実現できるよう支援する。	② 学生会執行部と学生主事室教員が定期的な報告会を開催し、意見を交わした。また、体育祭・高専祭の準備に関係するそれぞれの委員会とは複数回の会議を持ち、学校行事の成功に向けて協力体制を確立することができた。その結果、学生間の団結の元、大きな事故・ケガ等なく、学校行事を終えることができた。	○		
	①日常の寮生活を通して、寮室内の整理整頓や環境美化、ごみの分別や節電など、環境マネジメントにつながる体験学習を行う。	① 日常の寮生活を通して、寮室内の整理整頓や環境美化、ごみの分別や節電など、環境マネジメントにつながる体験学習を行っている。毎日2名の教員が昼巡回を行い、居室の整理整頓の状況を確認・評価している。	○	【寮務主事室】	
	②寮生会を中心とし、近隣の幼稚園などに出向いてイベントを実施し、地域の方々との交流を図る。	② 例年、寮生会を中心とし、近隣の幼稚園などに出向いてイベントを実施、地域の方々との交流を図っている。2月ごろに近隣幼稚園へ節分イベントとして訪問を行う予定であったが、今年度は全国的にインフルエンザが拡大、本県は全国一のインフルエンザ流行県であったため、中止を余儀なくされた。	○		
	③寮生会を中心とし、高学年の寮生が、食堂を利用して、週に1回、1年生の寮生全員及び2年生の希望する寮生に、学習指導を行う。	③ 寮生会を中心とし、テスト前期間を除くほぼ毎週、高学年の寮生が、食堂を利用して、週に1回、21:00～22:00の1時間、1年生の寮生全員及び2年生の希望する寮生に、学習指導を行った。	○		
	<学生による授業評価の実施>	<学生による授業評価の実施>			
	①専攻科学生に対して、授業アンケートを継続して行う。また「複合型もの創り工学」の「育成する技術者像」及び「学習・教育到達目標」に学生の意見を反映するため、専攻科受験生に対してアンケートを継続して実施する。	① 専攻科学生に対して、授業アンケートを継続して実施し、担当教員の継続的な授業改善に役立てた。また、「複合型もの創り工学」の「育成する技術者像」及び「学習・教育到達目標」に学生からの意見を反映するため、専攻科受験生に対してアンケートを継続して実施した。これにより入学後の学修に対する意識付けに役立てることができた。	○	【教育システム点検・改善委員長】	

平成29年度 年度計画 自己点検報告書

※「平成29年度実施内容」欄は、担当部署において今年度の取り組み実績及び内容を記入する。
「評価」欄は自己点検・評価委員会において評価結果を○、×、△で記入する。

H30.5.1 自己点検・評価委員会 決定

中期計画(平成26年度～平成30年度)	平成29年度年度計画	平成29年度実施内容	評価結果	担当部署	評価理由
	①学生による授業アンケートを継続して実施し、その結果をADDIEモデルのサイクルに活用して授業改善につなげる。また、評価の高い授業の見学会を推進する。	① 前期開講科目について授業アンケートを実施(6/23(金)～7/13(木))し、各教員は授業アンケート結果と意見書に対して、学生へ文章で改善点等を伝えている。なお、後期開講科目についても、1/9(火)～1/29(月)にアンケートを実施し、各教員は授業アンケート結果と意見書に対して、学生へ文章で改善点等を伝えている。また、授業見学会を10月16日～27日に実施した。その際、過去5年間の最優秀授業員受賞の教員名を公開し、その授業見学を推奨している。	○	【教務主事室】	
	<スポーツなどの全国的な競技会やロボットコンテストなどへの参加>	<スポーツなどの全国的な競技会やロボットコンテストなどへの参加>			
	①「全国高等専門学校体育大会」、「全国高等専門学校ロボットコンテスト」、「全国高等専門学校プログラミングコンテスト」、「全国高等専門学校英語プレゼンテーションコンテスト」など機構主催のコンテストへの参加を奨励する。	① 各種学外コンテストへの積極的な参加を促した。その結果、多くの大会への参加を果たした。	○	【学生主事室】	
	②各種コンテストへの参加に際しては、地区予選の通過、全国大会上位入賞を目標とし、その達成のために、クラブ活動等の課外活動を支援し、活性化を図る。	② 本年度は6つのクラブが九州沖縄地区高専体育大会で上位の成績を収め、全国高専体育大会に駒を進めた。その中で、陸上部女子は団体が2年連続となる優勝を成し遂げた。クラブ活動の支援のために、学外コーチの導入、ユニフォーム購入の予算的支援体制を整え、実施することができた。	○		
	③競技団体等から顧問教員に求められる資格取得にかかる負担については、可能な限り手当とする。	③ 資格取得にかかる金銭的な負担について、例年手当している。本年度は2つのクラブにおいて2名の顧問について手当し、クラブ顧問の負担軽減を実現した。	○		
	④学校規模に相応した適正なクラブ数の検証を引き続き行う。	④ クラブ数の削減については、具体的に実施する段階ではないが、クラブ顧問会議の議題として取上げ、検討を続けているところである。	○		
	⑤課外活動に対して、地域社会、保護者等の支援を得て、専門的な指導ができる外部コーチを積極的に導入し、部活動を充実するとともに顧問負担の軽減に努める。	⑤ 課外活動において、本年度は10クラブにおいて学外コーチ11名に来ていただき、指導をお願いした。また、本年度から各クラブにおいて確実に完全休養日を設ける共通認識を確立し、学生の健康とともに顧問負担減を考慮し、実行に移した。	○		
(3) 優れた教員の確保	(3) 優れた教員の確保	(3) 優れた教員の確保			
	<優れた教員の確保やキャリアパス形成のための取組計画>	<優れた教員の確保やキャリアパス形成のための取組計画>			
	①新任教員採用は公募制とし、模擬授業・プレゼンテーションを義務化する。	① 本年度の教員選考(3名の採用選考)において、公募、模擬授業・プレゼンテーションを実施し、平成30年度からの採用を決定した。	○	【教務主事室】	
	②同等の能力があると認められる場合は、女性教員の採用を優先する。	② 本年度の採用選考では、女性(1名)を、平成30年度から採用することを決定した。	○		
	③技術士・工学教育士の資格取得も採用条件として考慮する。	③ 本年度実施した採用選考において、資格要件として考慮に入れた選考を行った。	○		
	<他機関との教員交流>	<他機関との教員交流>			
	①長岡・豊橋技術科学大学及び他高専との人事交流制度を利用して、1名以上の人事交流を実施する。	①技科大や他高専との人事交流制度を利用して、本年度は、茨城高専に1名派遣している。	○	【教務主事室】	

平成29年度 年度計画 自己点検報告書

※「平成29年度実施内容」欄は、担当部署において今年度の取り組み実績及び内容を記入する。
「評価」欄は自己点検・評価委員会において評価結果を○、×、△で記入する。

H30.5.1 自己点検・評価委員会 決定

中期計画(平成26年度～平成30年度)	平成29年度年度計画	平成29年度実施内容	評価結果	担当部署	評価理由
	<女性教員採用・登用についての具体的な取組計画(施設整備を含む)>	<女性教員採用・登用についての具体的な取組計画(施設整備を含む)>			
	①本校における女性教員志望者に対するインターンシップについて引き続き検討する。	① 受け入れる方針は学内で共有できている。	○	【教務主事室】	
	②育児休業を取得しやすい環境づくりの検討を行う。	② 本年度は女性教員1名が育児休業から復帰後、育児短時間勤務を取得し、1名が同居支援プログラムで熊本高専に派遣中である。	○		
	①佐世保高専キャンパスマスタープラン2015に基づき、学生支援施設の整備、図書館と情報処理センターを統合した図書・情報センター(仮称)の整備やICT教育環境を充実させるため、情報メディアコミュニケーション棟の計画に、女性教職員に配慮した施設の整備、女性教職員の就業環境改善のため、女性用の更衣室、休憩室、トイレ等の整備等を計画し、予算措置された場合に実施する。	① 本年度見直しを行った佐世保高専キャンパスマスタープラン2015Ver2.0に基づき、女性教職員の就業環境改善に配慮した女性用の更衣室、休憩室、トイレ等の整備等を含めた、学生支援センター及び図書・情報センター(仮称)の設置計画を平成31年度概算要求に行うこととした。	○	【施設整備委員会】	
	<近隣大学等が実施するFDセミナー・地元教育委員会等が実施する高等学校の教員を対象とする研修、企業や技術士会等を利用した教員を対象とする能力向上に資する研修への参加・実施計画> <教員FDの取組計画>	<近隣大学等が実施するFDセミナー・地元教育委員会等が実施する高等学校の教員を対象とする研修、企業や技術士会等を利用した教員を対象とする能力向上に資する研修への参加・実施計画> <教員FDの取組計画>			
【教員の再研修】 ・教員の資質、教育の力量を向上させるため、継続的な研修制度を検討する。	①LMSの活用やALに関する教員同士の勉強会を奨励し、その開催が容易にできるような制度をFD委員会で継続して検討する。	① 12月4日に、FD活動の取組みとして、全教員に対してのAL、LMSに関する本校の今後の方針を示した。平成30年度以降は、全学的な目標値を示して、展開が図れるようにしていく。	○	【教務主事室】	
	②外部講師や各種研修会に参加した教員を講師として、FD講演会を3回以上実施する。	② 外部講師を招いて1回目：6月13日(火)「小、中学校における新たな英語教育について」、2回目：11月29日(水)「高専における危機管理体制について」、3回目：12月25日(月)「セキュリティ今昔物語」を実施した。 また、学内教員による研修会：12月4日(月)「MCCIに対応したWebシラバスの入力およびブラックボード、教材共有システムの活用について」を実施した。	○		
	③授業参観を継続し、学生による授業アンケートで評価の高い授業の見学会・検討会の実施を検討する。	③ 公開授業参観(10/16(月)～10/27日(金):2週間)を実施した。その際、過去5年間の最優秀授業賞受賞の教員名を公開し、各教員には、その授業内容を見学することで、自らの改善に反映してもらうようにした。なお、保護者にも公開して実施した。	○		
	④各種研修への積極的な参加を促すとともに、外部講習を受けた教員による学内FD研修会の開催を検討する。	④前期(4/1～9/30)に、新任教員研修会2名、管理職研修1名、中堅教員研修会2名、学生支援担当教員研修会2名、学生指導支援実施責任者研修会2名参加している。 後期(10/1～3/31)は、情報担当者研修会1名、全国学生相談研修会2名、教育改革推進本部プロジェクトレビュー研修会1名参加している。なお、その内容は、教員会議等で報告している。また、12月4日に実施した学内講演会(FD)では、研修に参加した教員が講師を務めている。	○		
	⑤教育力向上のために県・市教育委員会と連携し、関係者を、本校開催の講演会に講師として招聘し、小・中学教育における教育内容の変化等、最新の教育状況を把握するための講演会を実施する。	⑤ 佐世保市教育委員会との連携で、6月13日(火)に、講師：高島秀雄校長(佐世保市立金比良小学校、元佐世保市教育委員会 主幹)による「小、中学校における新たな英語教育について」のテーマで講演会を実施した。	○		

平成29年度 年度計画 自己点検報告書

※「平成29年度実施内容」欄は、担当部署において今年度の取り組み実績及び内容を記入する。
「評価」欄は自己点検・評価委員会において評価結果を○、×、△で記入する。

H30.5.1 自己点検・評価委員会 決定

中期計画(平成26年度～平成30年度)	平成29年度年度計画	平成29年度実施内容	評価結果	担当部署	評価理由
	<p><教員や教員グループの表彰></p> <p>①学内教職員表彰制度を引き続き実施する。</p>	<p><教員や教員グループの表彰></p> <p>①学内教職員表彰を継続的に実施しており、今年度は2月に表彰状授与式を実施した。</p>	○	【教務主事室】	
	<p><国内外の大学等で研究・研修する機会を充実></p> <p>①国内外研究員制度や高専間交流等の派遣制度を活用することで、研究・研修の機会の充実と併せて積極的な国際学会への参加を促す。</p>	<p><国内外の大学等で研究・研修する機会を充実></p> <p>①本年度も高専間交流制度を利用し、教員1名を茨城工業高等専門学校へ派遣しており、30年度も継続で同人を派遣を予定している。</p>	○	【総務課人事係】	
(4)教育の質の向上及び改善のためのシステム	(4)教育の質の向上及び改善のためのシステム	(4)教育の質の向上及び改善のためのシステム			
<p>【ICT教育環境】</p> <p>・学内に共有スペースとしてのICT教育設備を整備することにより、モデルコアカリキュラムの導入を推進し、教育の質の保証につなげる。</p> <p>【エンジニアデザイン教育】</p> <p>エンジニアデザイン教育の推進を図る。</p>	<p><モデルコアカリキュラム(試案)を踏まえたカリキュラム・授業内容見直しへの計画></p> <p>①本年度からWebシラバスシステムを本格運用する。また、モデルコアカリキュラムへの対応を踏まえつつ、カリキュラム内容の見直しを検討する。</p>	<p><モデルコアカリキュラム(試案)を踏まえたカリキュラム・授業内容見直しへの計画></p> <p>①平成30年度の完全実施に対応できるように、4月から継続的に取り組んで来た。その結果、完全実施できる体制が整備できた。なお、本校は、第5ブロックでの実践拠点校の立場にあり、積極的に推進している。</p>	○	【教務主事室】	
	<p>②PBL・ED・モデルコアなどの教育方法に関する研究会などに積極的に参加し、学内展開を図る。また、全国高専教育フォーラムへの参加教員数の増加を促す。</p>	<p>②モデルコアカリキュラム実践拠点校会議(3月)に1名の教員が参加し、関係打合せ等で学内展開を図った。なお、MCCに関しては第5ブロックの実践拠点校としてTV会議等に参加している。また、教員会議にて全国高専フォーラムへの参加教員数の増加を促して9名が参加した。</p>	○		
	<p><アクティブラーニングによる学生の主体的な学びへ向けた計画></p> <p>①昨年度以上にアクティブラーニングを導入した授業を増やし、学内でのアクティブラーニング型授業の推進を図る。導入されたタブレット端末を利用し、ICTを活用したアクティブラーニングの推進を図る。</p>	<p><アクティブラーニングによる学生の主体的な学びへ向けた計画></p> <p>①学内のアクティブラーニング・双方向型授業の実施指針に関して、その方針、方法についてロードマップを策定し、12月4日に、その内容を全教員へ説明した。平成30年度からは、実施内容に関しての数値目標を設定し、その達成に向かって展開する予定である。なお、導入されたノート型パソコン、タブレット端末などを用いた授業が、全学共通科目として1年生に開設された「情報セキュリティ基礎」や電子制御工学科の制御系科目等において活用されている。</p>	○	【教務主事室】	
	<p>②すべての科目においてBlackBoardを利用できるように登録を進める。授業に関してBlackBoardを利用する教員が各学科20%以上となることを目指す。</p>	<p>②本年度制定したアクティブラーニング・双方向型授業の実施指針のなかには、BlackBoardの利用に関しても含まれる。12月4日に、その内容を全教員へ説明した。平成30年度からは、BlackBoardの利用に関しての数値目標を設定し、その達成に向かって展開する。</p>	○		
	<p>①アクティブラーニング型授業の支援のため、利用者の視点に立った校内ネットワーク環境の向上に努める。</p>	<p>①アクティブラーニング型授業で利用が見込まれる無線LANアクセスポイントの設置場所を、これまでの2教室で一箇所であったものを1教室に一箇所に変更することを決定し、移行作業を12月16日～18日に実施した。移行後、アクセスポイントへのアクセス履歴から、多くの学生が無線LANを利用していることがわかる。</p>	○	【情報処理センター】	
	<p><ルーブリック等による学生の到達目標を設定した授業内容見直しと授業実践の計画></p> <p>①Webシラバスにあわせて昨年度より導入したルーブリックについて、他の授業のルーブリックを参考にしながら、より理解度を向上させ、内容の見直し、改善を図る。</p>	<p><ルーブリック等による学生の到達目標を設定した授業内容見直しと授業実践の計画></p> <p>①平成30年度より改訂版MCCへの遵守に対応できる体制整備ができた。それに伴い、Webシラバス(ルーブリックの内容見直しも含め)の変更も行った。</p>	○	【教務主事室】	

平成29年度 年度計画 自己点検報告書

※「平成29年度実施内容」欄は、担当部署において今年度の取り組み実績及び内容を記入する。
「評価」欄は自己点検・評価委員会において評価結果を○、×、△で記入する。

H30.5.1 自己点検・評価委員会 決定

中期計画(平成26年度～平成30年度)	平成29年度年度計画	平成29年度実施内容	評価結果	担当部署	評価理由
	<ICT活用教材や教育方法の開発、利活用計画>	<ICT活用教材や教育方法の開発、利活用計画>			
	①KOREDAやBlackboardなどICT活用教育システムの効果的な利用法について情報収集を行う。	① 高専機構が主催しているGI-netによるテレビ会議には、担当教職員が参加しており、情報収集を継続的に行っている。	○	【教務主事室】	
	②Blackboardへの全科目登録を行い、校内におけるBlackboard使用率を向上させる。	② 全科目登録を前期始め(4月当初)に完了している。	○		
	③教育をサポートするICT環境(成績・出欠・進路情報など)の整備や活用を継続して行う。	③ 高専機構が推進している各種全国統一システムに関しては、関連TV会議等に参加し、継続的に情報を集めており、積極的に導入を進めていく。	○		
	①佐世保高専キャンパスマスタープラン2015に基づき、学生支援施設の整備、図書館と情報処理センターを統合した図書・情報センター(仮称)の整備やICT教育環境を充実させるために、情報メディアコミュニケーション棟の設置に向けた計画を行う。また、情報セキュリティ人材育成事業に向けた整備を行う。	① 本年度見直しを行った佐世保高専キャンパスマスタープラン2015Ver2.0に基づき、ICT教育環境を充実させるために学生支援センター及び図書・情報センター(仮称)の設置計画を平成31年度概算要求に行うこととした。	○	【施設整備委員会】	
	<特色ある優れた教育実践や取組計画>	<特色ある優れた教育実践や取組計画>			
	①全国高専教育フォーラムや各種会議等で優れた教育実践例に関する情報を収集して学内への展開を図る。	① 12月4日に実施した学内講演会(FD)では、高専機構が推進している情報マスタープランによる各種システムの導入に関して説明を行った。さらに、本校としては、それを推進し、教育内容の高度化へ向けた方向性を説明し、学内展開を進めることについて理解を求めた。また、重要な各種会議に参加した教員は、教員会議で報告している。	○	【教務主事室】 【各学科】	
	①実施中の3年生の実験を4年生がサポートする取り組みにおいて、4年生が更に積極的にサポートに取り組めるよう促すと共にサポートしやすい環境作りに努める。	① 4年生が3年生の指導を行う時間を設けたり、積極的にサポートに取り組めるよう、声かけなどによる促しなどサポートしやすい環境作りに努めた。これにより指導を設けた時間以外でも、3年生からの質問や4年生からのアドバイスが、自主的に行われる様子がみられた。	○	【物質工学科】	
	<JABEE認定、機関別認証評価への取組計画>	<JABEE認定、機関別認証評価への取組計画>			
	①教育システム点検・改善委員会メンバーを中心としたワーキンググループにより、機関別認証評価対応のための作業に入る。	① 機関別認証評価の説明会及び研修会へ出席し、教育システム点検・改善委員会メンバーを中心としたワーキンググループにおいて、自己評価書作成に向けての内容検討作業に入った。現在作業進行中である。	○	【教育システム点検・改善委員会】	
	①教育システム点検・改善委員会と連携し、JABEE基準に基づき専攻科の教育システムの点検改善を行う。	① 教育システム点検・改善委員会(JABEE対応委員会)と連携し、本校のJABEE認定教育プログラムの修了要件から学習時間に関する項目を削除した。これはJABEEの新しい基準に本校の修了要件を合わせるためである。	○	【専攻科】	
	<自己点検評価への取組計画>	<自己点検評価への取組計画>			
【自己点検評価】 ・自己点検・評価委員会と教育システム点検改善委員会が両輪となって学内評価を継続的に行う。	①平成27年度に受審したJABEE評価において「改善を要する点」として指摘された箇所に関し、前年度から継続的に成されているか確認を行う。	① C判定であった、プログラム周知については、アンケートの継続実施や項目追加により対応した。また、実験科目の評価法については、指摘項目を踏まえた評価法への変更したものを一部学科において試行的に行った。	○	【自己点検・評価委員会及び教育システム点検・改善委員会】	

平成29年度 年度計画 自己点検報告書

※「平成29年度実施内容」欄は、担当部署において今年度の取り組み実績及び内容を記入する。
「評価」欄は自己点検・評価委員会において評価結果を○、×、△で記入する。

H30.5.1 自己点検・評価委員会 決定

中期計画(平成26年度～平成30年度)	平成29年度年度計画	平成29年度実施内容	評価結果	担当部署	評価理由
【共同教育】 ・地域力やOB・OG力を有効に活用した共同教育の構築を図る。	＜インターンシップの実施計画＞	＜インターンシップの実施計画＞			
	①4年次のインターンシップは単位化されており、現状で全員参加しているため、これを維持する。	① 本年度は、4年生173名のうち169名が参加した。	○	【教務主事室】	
	①従来より実施している国際交流を継続させる。またこれに加え、地域(佐世保市、大学間)での共同教育も検討する。	① 国際交流として、廈門派遣(6名)、フィンランド派遣(1名)を行った。またISIE2018において専攻科生3名が発表した。大学間連携として、長崎大学の夢・憧れ・志を育むリケジョ育成プログラム「夢セミナー」に専攻科生2名を派遣した。	○	【専攻科】	
	＜企業人材を活用した共同教育の取組計画＞	＜企業人材を活用した共同教育の取組計画＞			
	①地域共同テクノセンターを中心として、企業技術者による講演会、産学官金連携サロン等により、継続的に技術振興人材育成に関する諸活動を推進する。	① 産学官連携技術交流フェア(10/4:長崎市)、しんきん合同商談会(10/25:福岡市)において、本校教員の研究シーズを紹介している。また、第2回産学官金連携サロン(11/16)等において本校教員による講演を実施した。	○	【地域共同テクノセンター】	
	②長崎県産業振興財団、佐世保工業会、佐世保市商工物産課、工業技術センター、窯業技術センター、地場産業界と連携し、共同教育を継続する。	② 長崎県産業振興財団、佐世保工業会、佐世保市商工物産課、長崎県工業技術センター、長崎県窯業技術センター、地場産業界と連携し、共同教育として、企業技術セミナー(12/5)等において地元企業のシーズ技術、商品技術等に関する講演会を実施した。	○		
	①産業界で活躍している技術者や本校OBによる講演会を継続発展させる。	① 1月24日に4年生対象(160名)で、三菱重工(高専機構連携企業)の技術者(本校OB)による講演会を実施した。	○	【教務主事室】	
	①専攻科の技術者総合セミナーにおいて、従来より取り組んでいる地域企業等の技術者・経営者・専門家などと協働した教育を継続的に実施していく。	① 本年度は、地域企業技術者、経営者、大学教員8名による合計9回の講演会を実施した。	○	【専攻科】	
	＜ICT活用教育に必要な構内情報基盤の整備計画＞	＜ICT活用教育に必要な構内情報基盤の整備計画＞			
	①導入された1クラス分のタブレット端末について、実際に授業で使用できるように設定作業を行い、試用しながら、より効率よく運用するための方法について引き続き検討する。	① 本年度も導入したタブレット端末を用いた授業は実施されている。併せて、ICT5の利用も開始され、授業にタブレット端末、パソコン等ICTを活用した授業形態の重要性については共通認識が進んできている。その一方で、学校側がタブレット端末やパソコンを揃えることは、今後の財政的な理由から困難になってくる。今後の本校における情報端末の効率的な整備、利用方法(BYODも含め)に関して検討を進め、来年度には、その指針を示す予定である。	○	【教務主事室】	
②ICT倫理教育を始めとする情報リテラシー等の初等教育を継続実施する。	② 全学共通科目として1年生に「情報セキュリティ基礎」を開講した。	○			
③KOREDAやBlackboardの効果的な活用に必要な環境整備について検討する。	③ 高専機構が主催しているGI-netによるテレビ会議に、担当教職員が参加しており、KOREDAやBlackboardの効果的な活用に必要な環境整備について情報収集を継続的にやっている。	○			
④高専機構が推進する「情報セキュリティ人材育成事業」の採択を受け整備したICT室の機構強化を図り、それを活用したセキュリティ人材の育成に向け関連教育等を展開する。	④ 全学共通科目として、整備したICT5を活用して、1年生に「情報セキュリティ基礎」を開講した。また、高学年の全学科の情報系科目において、情報セキュリティ関連の事項を授業のなかで取組むこととした。なお、その内容、レベル、回数は、各学科の科目担当教員が適切な水準設定を行うこととした(平成30年度からはシラバスに明記する。))。	○			

平成29年度 年度計画 自己点検報告書

※「平成29年度実施内容」欄は、担当部署において今年度の取り組み実績及び内容を記入する。
「評価」欄は自己点検・評価委員会において評価結果を○、×、△で記入する。

H30.5.1 自己点検・評価委員会 決定

中期計画(平成26年度～平成30年度)	平成29年度年度計画	平成29年度実施内容	評価結果	担当部署	評価理由
	①平成30年度全国高専での一括調達導入の校内ネットワークシステムについて、以下の作業を行う。 (ア) 新規に導入されるネットワークスイッチへの移行作業を行い、安定して動作するように維持管理を行う。	①平成30年度全国高専での一括調達導入の校内ネットワークシステムについて、次の作業を実施した。 (ア) 移行作業実施業者と協議し、移行日時を12月16日～18日と決定。安定した維持管理に向けて、ネットワークスイッチの設定内容等の最終確認済み。移行後、大きなトラブルもなく、新しい校内ネットワークは稼働している。	○	【情報処理センター】	
	(イ) 平成28年度に設置した新規ケーブルを利用したネットワークへの移行作業を行う。	(イ) 移行作業実施業者と協議し、移行日時を12月16日～18日に決定。大きな問題もなく、新規ケーブルを利用したネットワークへの移行が行えた。	○		
	②平成27年度に導入した教育用電子計算機システムに加え、平成28年度に導入した情報セキュリティ演習室、高度情報セキュリティ演習室が安定して動作するように維持管理を行う。	②導入当初は端末が正常に起動しなかったり、使用中に無線LAN接続のネットワークが切れる等の問題が多発したが、導入業者に修正作業を依頼することにより、現時点では大幅に不具合の発生が減少した。	○		
	＜高専の枠を超えた学生の交流活動を促進＞	＜高専の枠を超えた学生の交流活動を促進＞			
	①高専機構からの周知を受けて、交流活動への積極参加を促す。	① JSTS2017(5/22～5/30)及びJSTS2017(8/19～8/27)に学生1名が参加した。また、ペトロナス工科大学との国際シンポジウム[ISIE2018](1/14～15)に学生3名が参加した。	○	【教務主事室】	
	＜長岡・豊橋両技術科学大学との連携・協働した教育改革＞	＜長岡・豊橋両技術科学大学との連携・協働した教育改革＞			
	①テレビ会議システムを活用し、高専・両技科大間との教育研究等の交流を進める。	①「三機関連携プロジェクト」採択事業関係の教員(1名)が、交流を実施している。	○	【教務主事室】	
(5) 学生支援・生活支援等	(5) 学生支援・生活支援等	(5) 学生支援・生活支援等			
	＜学生の生活指導及び学生生活活動支援＞	＜学生の生活指導及び学生生活活動支援＞			
	スマートフォン等、情報端末の普及により、現在の学生は、人格が未成熟な段階から、高度情報化社会を生き抜かねばならない。そのため、今まで以上に道徳心や公共心を身につけることが必要になっている。学生が、決められたルールを守り、公私の別を明確にできるようになるためにも、正しい制服着用、言葉遣い等、マナーやエチケットの面からの指導を徹底していく。本校は、高等教育機関という位置づけのため、高等学校等に比べると、生活指導の体制や方法が確立されていない。そのため、他校の取り組みを精査し、その取り組みを参考にして本校教職員のスキルアップを図る。また、生活指導上の問題点について、教職員間で情報共有を図り、統一した基準で学生の生活指導に取り組む。	スマートフォン・情報端末の使用については、1年次に、校内に携帯電話・スマートフォンを持ち込むことに際し、本校規則を付記した誓約書の提出を保護者連名で課している。また、1～3年生については、外部講師を招聘し、4月19日情報モラル講習会を実施した。各種情報端末機器に関する指導については、全校集会の際に、繰り返し注意を行った。さらに、後期において、本校独自の「情報端末セキュリティガイドライン」を1枚のプリントにまとめ、全学生に配付した。 低学年の制服着用マナー、高学年の私服着用マナーについては、低学年、高学年それぞれの学級担任連絡会で説明し、日常的に指導ができる体制とした。また、他高専と情報共有を図り、それを参考にする取組みとして、本年度後期に、佐世保警察署より講師を招聘し、1年生～3年生まで各学年集会で「自転車安全講習会」を実施した。 このように各種講習会・研修会を設けることにより、学生の意識向上を期待している。	○	【学生主事室】	
	(学生の生活指導)	(学生の生活指導)			
	1) 教職員に対しては以下の取組を行う。	1) 教職員に対しては以下の取組を行う。			
	①学生指導や生活サポートの方法等についての知識を深め、実践力を身に付けるために専門家を招いて講演会等を開催する。	①本年度は、11月29日に高専機構学習指導支援室長(本江哲行先生)をFD講演会講師として招聘し、学校に係る危機管理について講演会を実施した。本研修会の実施により、教職員の危機管理に対する意識向上を図った。	○	【学生主事室】	

平成29年度 年度計画 自己点検報告書

※「平成29年度実施内容」欄は、担当部署において今年度の取り組み実績及び内容を記入する。
「評価」欄は自己点検・評価委員会において評価結果を○、×、△で記入する。

H30.5.1 自己点検・評価委員会 決定

中期計画(平成26年度～平成30年度)	平成29年度年度計画	平成29年度実施内容	評価結果	担当部署	評価理由
	②本校教職員による指導実践の事例を共有し、統一した基準で学生の生活指導に取り組む体制を整備する。	② 学生の問題行動については教員会議で事例内容を報告し、その指導内容について情報共有する機会を設け、教員間で連携できる体制を整えた。	○		
	2)学生に対しては以下の取組を行う。	2)学生に対しては以下の取組を行う。			
	①学年集会・校門指導のみならず、授業その他、教育活動の全般を通じて、学生にふさわしい容儀を整えるよう指導する。	① 学年集会、前期・後期に学生主事室・寮務主事室合同による校門指導、また日々の学生生活の中で、学生にふさわしい身なりができるよう、注意・指導した。特に、1年生に対して4月26日に制服デザイナーを講師として招聘し、身だしなみについて講演会を開催した。このことにより適切な制服着用の意義について考える機会を提供した。	○	【学生主事室】	
	②年2回の交通安全講習会を通じて、車両通学生に対して交通法規遵守等の安全教育を実施する。また、学生会の協力を得て、自転車通学生に対しても交通安全指導を行う。	② 学生会担当者の協力を得て、朝の通学時間帯に、自転車通学生を対象として交通安全啓蒙チラシを配布した。本年度第1回目の交通安全講習会を6月24日に実施した。その際、「佐世保中央自動車学校」の全面的な協力のもと、座学に加え、実技指導も実施した。また、例年に追加して、12月に1年生、2年生学年集会において、それぞれ警察による自転車交通安全講習会を実施した。さらに、1月31日には3年生対象の自転車交通安全講習会を開催すると同時に、本年度車両通学許可学生・次年度申請予定学生に対して、本年度2回目の交通安全講習会を開催した。これらに機会を学生に提供することで交通安全に対する意識向上を図った。	○		
	③新入生を対象に、教職員・級友と親交を深め、本校生にふさわしい学習習慣・生活習慣を身に付けることを目的に「新入生オリエンテーション」を実施する。	③ 本年度は4月14日・15日に新入生オリエンテーションを実施した。高専生として守るべき規則の説明とともに、各クラスによるクラスメートを知るための活動として野外炊飯に取組んだ。学生の感想文から判断すると、初期の目的は到達できたと判断している。	○		
	④携帯電話、スマートフォン、インターネット等については、外部から招く講師や教職員により、潜在するリスクを学生に周知し、使用上の規制を設けて指導する。	④ 情報セキュリティの授業において、低学年からネットエチケット等の指導をしている。また、1～3年生を対象に、外部からネット環境に関する専門の講師を招聘した情報モラル講習会を4月19日に実施した。さらに、本年度は本校独自に「情報セキュリティガイドライン」を作成し、全学生に配付した。適切な情報端末の使用について考える機会を提供できたと考える。	○		
	⑤薬物やタバコの有害性を認識させ、学生の心身の健康を守ることを目的として、講演会等を開催する。	⑤ 5月31日2年生対象に薬物犯罪講演会を実施した。また、11月8日には1年生を対象に「たばこの害」に関する講演会を、保健所から講師を招聘して実施した。このことにより、『たばこの有害性』への理解は進んだものとする。	○		
	⑥指導的な立場にある学生のリーダーシップを育成し、当面する諸問題を解決する能力を高めるために「リーダー研修会」を実施する。研修会には専門の外部講師を招き、指導力の育成を図る。	⑥ 本年度は11月12日にリーダー研修会を、指導的な立場にある学生(学生会・クラブキャプテン・クラブマネージャー等)を集めて開催した。本年度の特別講演は「コーチング学」が専門の九州共立大学スポーツ学部 川面剛先生にご担当いただいた。この研修会に参加することで、本校のリーダーとなる学生間の交流が生まれた。	○		
	＜メンタルヘルスについての取組計画＞	＜メンタルヘルスについての取組計画＞			
【ユニバーサルデザイン】 ユニバーサルデザイン化の推進を図り、必要な情報がすぐにわかる環境を整えることで、学生の生活を支援する。	①2名の臨床心理士により月3回程度実施しているカウンセリングを継続する。	① 2名の臨床心理士による月3回程度のカウンセリングを継続して実施した。	○	【学生相談室】	
	②状況によっては、担任・保護者・学科などとの連携を強化したチームで学生のメンタルヘルスを行う。	② 担任・保護者・学科などとの連携を強化したチームで学生へのメンタルヘルスを行ったケースが、8件ほどあった。	○		

平成29年度 年度計画 自己点検報告書

※「平成29年度実施内容」欄は、担当部署において今年度の取り組み実績及び内容を記入する。
「評価」欄は自己点検・評価委員会において評価結果を○、×、△で記入する。

H30.5.1 自己点検・評価委員会 決定

中期計画(平成26年度～平成30年度)	平成29年度年度計画	平成29年度実施内容	評価結果	担当部署	評価理由
中長期にわたって計画している学内の環境整備計画(キャンパスマスタープランなど)をベースとして、さまざまな分野の分野の予算を申請することで、充実を図っていく。	③教職員の自閉症スペクトラムに対する理解を深めるため、メンタルヘルスや学生相談技法などに関する研修会への積極的な参加を促す。	③ 本年度は、「障害学生支援実務者育成研修会」に1名、「心の問題と成長支援ワークショップ」に1名、「全国高専学生支援担当教職員研修」に3名の教職員がそれぞれ参加した。また、「全国学生相談研修会」に2名の教員が参加した。	○		
	＜就学支援・生活支援の取組計画＞	＜就学支援・生活支援の取組計画＞			
	①本校公式ホームページにおいて、障害学生支援体制や相談窓口の公開を引き続き行う。	① 本校公式ホームページにおいて、障害学生支援体制や相談窓口の公開を引き続き行った。本校が発達障害等の障害学生の対応をする学校であることは、保護者の間にも浸透しているようである。	○	【特別支援教育コーディネーター】	
	②年3回、外部の専門家のおもと特別支援教育部会を開催し、支援を要する学生に対する対応を協議する。	② 外部の専門家のおもと特別支援教育部会を本年度3回(6/14,10/31,2/14)開催し、支援を要する学生に対する対応を協議した。	○		
	③支援を要する学生に対する、外部の専門家によるスキルトレーニングの実践を継続する。	③ 支援を要する学生に対する、外部の専門家によるスキルトレーニングを8回実施していただいた。	○		
	④支援を要すると判断された学生に対しては教育支援員を配置する。	④ 本年度は、今のところ教育支援員の支援を要すると判断される学生がいないため、具体的な教育支援員の配置は行わなかった。	○		取組を要さなかったが、体制としては整っていた。
	＜寄宿舎等の学生支援施設の整備改革＞	＜寄宿舎等の学生支援施設の整備改革＞			
	①佐世保高専キャンパスマスタープラン2015に基づいて、学生支援施設の整備、図書館の整備、健康科学スポーツセンター(仮称)及び学生寄宿舎の整備を計画するとともに老朽化した教育研究施設の整備を最優先課題とした継続的な予算申請を実施する。本年度は学生寄宿舎の学生支援施設である食堂・厨房の乾式厨房への整備並びに寮舎A棟の改修事業について予算要求を行う。	① 本年度見直しを行った佐世保高専キャンパスマスタープラン2015Ver2.0に基づいて、学生寄宿舎の学生支援施設である食堂・厨房の乾式厨房への整備並びに寮舎A棟の改修事業について国際化へ向けた整備計画の見直しを行うとともに、平成32年度概算要求に向けて準備を行った。また、寄宿舎地区のボイラー室の利用計画についても検討中である。	○	【施設整備委員会】	
	①引き続き、管理施設部分の効率的な運用と、寮生の共有スペースの有効活用について検討し、実施可能なものについては随時実施していく。	① 引き続き、管理施設部分の効率的な運用と、寮生の共有スペースの有効活用について検討し、実施可能なものについては随時実施している。本年度はマルチメディアルーム、コミュニケーションルーム、多目的学習大ホールについて、使用ルールを整備・開放した。	○	【寮務主事室】	
	②老朽化によるライフライン修理及び衛生対策のため、A棟の改修及び食堂の改修を概算要求するための準備を進めていく。	② 老朽化によるライフライン修理及び衛生対策のために、A棟の改修及び食堂の改修について、平成31年度の概算要求へ計上した。	○		
＜各種奨学金制度の積極的な活用＞	＜各種奨学金制度の積極的な活用＞				
①各種奨学金制度など学生支援に係る情報の提供体制を充実させるため、学生課において、希望者が適切な情報を取得できるように公募情報を一元化し、HPで閲覧できるようにするほか、要項を窓口で自由に閲覧できるようにする。	① 公募情報一覧については、随時更新し、掲示板で周知を行うとともに、要項は生活支援係窓口で閲覧可能な状態としている。主要な奨学金の一覧及び全公募情報の一覧についてHPで掲載した。	○	【学生課生活支援係】		
②高等専門学校に進学を希望する中学生へ経済的な事情から進学を断念することがないよう、在学中に進学後の奨学金貸与を予約できる制度について、高専説明会等で案内を配布する。	② 5月から行われた高専説明会(全10回)で案内文書を配付した。	○			

平成29年度 年度計画 自己点検報告書

※「平成29年度実施内容」欄は、担当部署において今年度の取り組み実績及び内容を記入する。
「評価」欄は自己点検・評価委員会において評価結果を○、×、△で記入する。

H30.5.1 自己点検・評価委員会 決定

中期計画(平成26年度～平成30年度)	平成29年度年度計画	平成29年度実施内容	評価結果	担当部署	評価理由
【キャリア教育】 5年間一貫したキャリア教育の実施により、学生のキャリア・デザイン力の向上を図る。	<キャリア形成支援についての取組計画(女子学生に対する取組も含む)>	<キャリア形成支援についての取組計画(女子学生に対する取組も含む)>			
	①キャリア教育支援室の進路関係資料を電子化し、学生が必要な情報をすぐに得られるよう環境を整えるとともに、学外からの閲覧が可能になるよう努力する。また、専属の教員及び事務職員を同支援室に配置し、学生の要求に応える。	①平成29年4月に平成29年度分のキャリア教育支援室の進路関係資料を電子化し、学生が必要な情報をすぐに得られるよう環境を整えた。平成30年3月のみ、帰省している学生のために学外からの閲覧が可能になるよう整備した(4月以降はまた学内のみの閲覧に戻す予定)。また、昨年に引き続きキャリア教育支援室長(電気電子工学科 教授)のほか、コーディネータ1名(非常勤職員)及び事務補佐員1名を同支援室に配置し、学生の要求に応じている。	○		【キャリア教育支援室】
	②キャリア教育支援室の存在をWeb上で広報し、利用方法を学生に広く周知する。	②平成29年4月にキャリア教育支援室の存在をWeb上で広報し、利用方法を学生に広く周知している。	○		
	③5年間一貫したキャリア・デザイン教育を推進する。	③5年間一貫したキャリア・デザイン教育を推進している。特に低学年に対するキャリア教育に力を入れた。1～3年のキャリア教育の実施内容は以下の通りである。 ・5月24日,31日(1年生対象):ノートのとり方 勉強の仕方 ・5月17日,6月7日,21日(2年生対象):リサーチワーク ・5月24日,31日,6月19日,7月12日(3年生対象):プレジョブハンティング等	○		
	<高い就職率を確保するための取組計画>	<高い就職率を確保するための取組計画>			
	①各学科で、面接、エントリーシート・履歴書などの作成方法等の確認を行い、適切な進路指導を行う。また、卒業生による講話の機会を設けることを推進する。	①適切な進路指導については各学科で組織的に取り組んでいる。また、OB、OG来校の際は、学生へ講話の機会を設けている。そのような活動を行った結果、内定率は、ほぼ100%(就職・進学)の状態にある。	○		【教務主事室】
	②低学年の学生においても、就職資料を閲覧しやすい環境整備を進め、適切な指導を行ってモチベーションを高める。また、キャリア教育支援室との連携を図る。	②キャリア支援室と連携し、5年間一貫したキャリア・デザイン教育を実行している。特に、低学年のキャリア教育では、キャリア支援室の存在やその活動を紹介し、就職資料の閲覧、コーディネータに対する就職関連の相談などを推奨している。	○		
	<学寮の運営や寮生指導・支援>	<学寮の運営や寮生指導・支援>			
	学寮運営・寮生指導への寮生の自主的な参加を促進するため、以下の施策を行う。	学寮運営・寮生指導への寮生の自主的な参加を促進するため、以下の施策を行っている。	△		【寮務主事室】
	①寮生会を中心として、3年生以下の寮生にも役割や係を割り当て、学寮運営の仕事で早期より経験させることにより、責任感及びリーダーシップを養う。	①約60名の寮生会(寮生全体で約400名)を中心として、3年生以下の寮生にも役割や係を割り当て、学寮運営の仕事で早期より経験させることにより、責任感及びリーダーシップを養っている。たとえば、清掃・自転車・学習・広報・部屋替えて各委員会を設置し、委員長を中心に3～12人で委員会活動を行い、学寮運営に貢献している。	○		
②入寮直後の1年生への各種指導や、相互コミュニケーション促進のため、学寮内での携帯電話及びスマートフォンの使用不可の時間帯を設定する。特に1,2年生の全寮制の期間内は、情報端末に捕らわれ過ぎることなく、健全な学寮生活を送ることができるよう支援を行う。	②入寮直後の1年生への各種指導や、相互コミュニケーション促進のため、1年生に携帯電話及びスマートフォンの持ち込み禁止時期を設定している。また、2年生以上についても、学寮内での携帯電話及びスマートフォンの使用不可の時間帯を設定している。特に1,2年生の全寮制の期間内は、情報端末に捕らわれ過ぎることなく、健全な学寮生活を送ることができるよう支援を行っている。	○			

平成29年度 年度計画 自己点検報告書

※「平成29年度実施内容」欄は、担当部署において今年度の取り組み実績及び内容を記入する。
「評価」欄は自己点検・評価委員会において評価結果を○、×、△で記入する。

H30.5.1 自己点検・評価委員会 決定

中期計画(平成26年度～平成30年度)	平成29年度年度計画	平成29年度実施内容	評価結果	担当部署	評価理由
	<p>③N棟、A棟は、寮生会役員の配置の観点から、1、2年生を階ごとに分ける。また各階に階長として、3、4年生を配して、上級生が下級生を指導する仕組みを整える。階ごとに、学習に取り組みやすい環境を整備し、21～23時の「静粛時間帯」を学習時間として有効に活用する。</p> <p>④寮生会が提案した各種係を機能させ、寮生主体の取り組みを促進させる。その一環として、生活に密着したゴミ袋の配付や部屋の清掃など、寮生自身で管理・運営できるものは寮生で行えるように指導する。</p>	<p>③N棟、A棟は、寮生会役員の配置の観点から、1、2年生を階ごとに分け、また各階に階長として、3、4年生を配して、上級生が下級生を指導する仕組みを整えている。階ごとに、学習に取り組みやすい環境を整備し、21～23時の「静粛時間帯」を学習時間として有効に活用している。下級生の学習および生活の指導については各階ごと、または学年集会などで自律的に行っている。</p> <p>④寮生会が提案した各種係を機能させ、寮生主体の取り組みを促進させている。その一環として、生活に密着したゴミ袋の配付や部屋の清掃など、寮生自身で管理・運営できるものは寮生で行えるように指導している。下級生の学習および生活の指導については各階ごと、または学年集会などで自律的に行っている。</p>	○		
	<p>④寮生会が提案した各種係を機能させ、寮生主体の取り組みを促進させる。その一環として、生活に密着したゴミ袋の配付や部屋の清掃など、寮生自身で管理・運営できるものは寮生で行えるように指導する。</p>	<p>④寮生会が提案した各種係を機能させ、寮生主体の取り組みを促進させている。その一環として、生活に密着したゴミ袋の配付や部屋の清掃など、寮生自身で管理・運営できるものは寮生で行えるように指導している。下級生の学習および生活の指導については各階ごと、または学年集会などで自律的に行っている。</p>	○		
	<図書館の充実>	<図書館の充実>			
<p>【図書館】 図書館の方針:「図書館を多面的に充実させる」 ① 利用者のニーズを把握し、計画的な図書の入替を行い、蔵書を充実させる。 ② 図書館内の環境整備に取り組み、利用者のサービスと利便性の向上を図る。 ③ 図書館ホームページ等の充実を図り、効率的な情報発信を行う。</p>	<p>図書館の方針は、「図書館を多面的に充実させる」であり、本年度も26年度からの年度計画を推し進めるために、次のことを実施する。</p> <p>①常に学生のニーズを把握する手段として、リクエストカードとともに、Gmailの活用を推進し、図書館オリエンテーションを利用して学生のGmail登録者を増加させる。</p> <p>②全クラスから選出された学生選書委員によるインターネットを利用した選書イベントを継続実施し、選書委員による書評を広報誌等(沖新通信等)に掲載する。</p> <p>③書庫の狭隘化解消として除籍作業を推進し、教職員・学生・地域の人々を対象にリユースを推進する。また、閲覧室の蔵書点検を昨年度に引き続き実施する。</p> <p>④「図書館だより」を広報誌「沖新通信」と図書館ホームページに継続掲載する。また、機関リポジトリを活用し、学内外への効率的な情報発信を行う。</p>	<p>図書館の方針である「図書館を多面的に充実させる」を推進するために、次のことを実施し少しずつではあるが推し進めることが出来ている。</p> <p>①新入生には図書館のオリエンテーションで、Gmail登録のガイダンスを行っており、年々Gmailを活用した購入希望図書のリクエストも増加している。また、図書係からのお知らせや学生図書選書委員への連絡等にもGmailは有効活用されている。</p> <p>②例年同様、インターネットを利用した選書イベントを実施中で、各クラスから選出された学生選書委員約40名により10月末までに約800冊の選書を終え、12月中には購入し、閲覧室に展示した。また、選書委員24名による書評を3月発刊の「沖新通信」等に掲載した。</p> <p>③除籍リストを作成し、教職員から希望のあった書籍に関してはリユースを継続、また、本年度は11月の高専祭において地域の方々に向けたリユースを実施し、約200冊の書籍が再利用されることになった。除籍作業については、総務課職員の協力のもと、昨年度より継続して実施している。</p> <p>④「図書館だより」は広報誌「沖新通信」(3月発刊)に継続掲載し、図書館ホームページにも掲載した。また、1月に佐世保高専研究報告第54号を機関リポジトリで公開し、継続的に学内外への情報の発信を行った。</p>	○	【図書館】	
	<p>①常に学生のニーズを把握する手段として、リクエストカードとともに、Gmailの活用を推進し、図書館オリエンテーションを利用して学生のGmail登録者を増加させる。</p>	<p>①新入生には図書館のオリエンテーションで、Gmail登録のガイダンスを行っており、年々Gmailを活用した購入希望図書のリクエストも増加している。また、図書係からのお知らせや学生図書選書委員への連絡等にもGmailは有効活用されている。</p>	○		
	<p>②全クラスから選出された学生選書委員によるインターネットを利用した選書イベントを継続実施し、選書委員による書評を広報誌等(沖新通信等)に掲載する。</p>	<p>②例年同様、インターネットを利用した選書イベントを実施中で、各クラスから選出された学生選書委員約40名により10月末までに約800冊の選書を終え、12月中には購入し、閲覧室に展示した。また、選書委員24名による書評を3月発刊の「沖新通信」等に掲載した。</p>	○		
	<p>③書庫の狭隘化解消として除籍作業を推進し、教職員・学生・地域の人々を対象にリユースを推進する。また、閲覧室の蔵書点検を昨年度に引き続き実施する。</p>	<p>③除籍リストを作成し、教職員から希望のあった書籍に関してはリユースを継続、また、本年度は11月の高専祭において地域の方々に向けたリユースを実施し、約200冊の書籍が再利用されることになった。除籍作業については、総務課職員の協力のもと、昨年度より継続して実施している。</p>	○		
	<p>④「図書館だより」を広報誌「沖新通信」と図書館ホームページに継続掲載する。また、機関リポジトリを活用し、学内外への効率的な情報発信を行う。</p>	<p>④「図書館だより」は広報誌「沖新通信」(3月発刊)に継続掲載し、図書館ホームページにも掲載した。また、1月に佐世保高専研究報告第54号を機関リポジトリで公開し、継続的に学内外への情報の発信を行った。</p>	○		
(6)教育環境の整備・活用	(6)教育環境の整備・活用	(6)教育環境の整備・活用			
	<施設の有効活用についての取組計画(利用状況調査、スペースの再配置等)>	<施設の有効活用についての取組計画(利用状況調査、スペースの再配置等)>			
<p>【教育環境の整備】 中長期にわたって計画している学内の環境整備計画(キャンパスマスタープランなど)をベースとして、さまざまな分野の分野の予算を申請することで、充実を図っていく。</p>	<p>①佐世保高専キャンパスマスタープラン2015に基づいて、学生支援施設の整備、図書館の整備、健康科学スポーツセンター(仮称)及び学生寄宿舎の整備を計画するとともに老朽化した教育研究施設の整備を最優先課題とした継続的な予算申請を実施する。</p> <p>②施設マネジメント等の充実を図り、施設の実態調査やエネルギーの使用状況等の調査を行い公表し、節電意識の啓蒙に努める。また、照明器具等をLED照明へ年次計画に基づき更新整備していく。</p>	<p>①本年度見直しを行った佐世保高専キャンパスマスタープラン2015Ver.2.0に基づき、施設のスペース再配置等を検討するために、3年に一度の施設点検調査を行い施設利用状況の分析を行った。本年度は、老朽化した教育研究施設の整備を最優先課題とした校舎改修(機械工学科C棟改修)の予算申請を実施した。</p> <p>②施設の実態調査やエネルギーの使用状況等の調査を行い公表し、節電意識の啓蒙に努めている。また、照明器具等のLED照明への更新計画に基づき、本年度は外灯をLED電灯へ4灯更新した。</p>	○	【施設整備委員会】	
	<p>②施設マネジメント等の充実を図り、施設の実態調査やエネルギーの使用状況等の調査を行い公表し、節電意識の啓蒙に努める。また、照明器具等をLED照明へ年次計画に基づき更新整備していく。</p>	<p>②施設の実態調査やエネルギーの使用状況等の調査を行い公表し、節電意識の啓蒙に努めている。また、照明器具等のLED照明への更新計画に基づき、本年度は外灯をLED電灯へ4灯更新した。</p>	○		

平成29年度 年度計画 自己点検報告書

※「平成29年度実施内容」欄は、担当部署において今年度の取り組み実績及び内容を記入する。
「評価」欄は自己点検・評価委員会において評価結果を○、×、△で記入する。

H30.5.1 自己点検・評価委員会 決定

中期計画(平成26年度～平成30年度)	平成29年度年度計画	平成29年度実施内容	評価結果	担当部署	評価理由
	③改修整備する予定の建物については、整備に併せて、照明設備や空調設備など省エネ化の取組を実施する。	③ 本年度は一般教科A棟廊下を人感センサー付きのLED照明へ更新した。	○		
	<施設整備計画の取組計画(キャンパスマスタープラン・インフラ長寿命化計画の策定等)>	<施設整備計画の取組計画(キャンパスマスタープラン・インフラ長寿命化計画の策定等)>			
	①施設の定期点検を実施し、利用者の安全確保を図る。	① 施設の定期点検を実施し、利用者の安全確保を図っている。本年度は、建物劣化状況調査を行い、建物の劣化状況を把握し、今後の保全に役立てることとした。	○	【施設整備委員会】	
	②温室効果ガス削減目標に沿った省エネ対策として本年度は、老朽化している照明器具を順次LED照明器具に切り替えることにより温室効果ガスの削減に取り組む。	② 温室効果ガス削減目標に沿った省エネ対策として学寮地区では、浴室の給湯設備を重油からヒートポンプ式給湯器に切り替えを行い、建物の改修、エアコンの設置等により平成16年度比約54.2%の温室効果ガスの削減が図られた。本年度は老朽化している照明器具をLED照明器具に切り替えたことにより温室効果ガスの削減を行った。	○		
	③Web上で建物ごとの電力量を閲覧できるようにすることにより事務室、研究室等における退室時の消灯への取組を実施するなど不要な電力使用を抑える。	③ Web上で建物ごとの電力量を閲覧できるようにすることにより事務室、研究室等における退室時の消灯への取組を実施するなど不要な電力使用を抑えるようにしている。主要な建物については電力使用量の把握を行っている。	○		
	④キャンパスマスタープランのサイン計画に基づき整備し、環境に配慮した施設の整備など安全で快適な教育環境の整備を年次計画的に推進する。	④ 施設整備の年次計画に基づき、温室効果ガスの削減及び安全や環境に配慮するため、老朽化した外灯4灯をLED照明器具に切り替えた。	○		
	<アクティブラーニング等の学習環境充実を図る施設整備計画>	<アクティブラーニング等の学習環境充実を図る施設整備計画>			
	①アクティブ・ラーニングを「課題の発見と解決に向けて主体的・協働的に学ぶ学習」とした上で、「何を教えるか」という知識の質や量の改善はもちろん「どのように学ぶか」という学びの質や深まりを重視し、知識・技能を定着させる上で、情報セキュリティ人材育成事業に伴う学習環境の充実を図るために必要な施設整備を行う。	① 情報セキュリティ人材育成事業に伴う学習環境の充実を図るために、本年度見直しを行った佐世保高専キャンパスマスタープラン2015Ver.2.0に基づき、今後計画される校舎改修にあたってはアクティブラーニング室等の整備を充実していく予定であり、図書・情報処理センター改修に併せたアクティブ・ラーニング室の整備を平成31年度概算要求で行うこととした。	○	【施設整備委員会】	
	<環境配慮への取組計画> <PCB廃棄物の保管や処分についての取組計画>	<環境配慮への取組計画> <PCB廃棄物の保管や処分についての取組計画>			
	①PCB廃棄物については、ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法等に基づき、低濃度PCB(変圧器・コンデンサ)については適切な保管に努めるとともに、予算措置がされ次第、計画的に処理を実施する。	① PCB廃棄物の処分については、運搬費、処分費の見積もりを算出し、機構本部へ報告を行い予算措置されたため低濃度PCB処理を行った。これにより本校にPCBはなくなった。	○	【総務課施設係】	
	①学生及び教職員を対象に、常時携帯用の「実験実習安全必携」を配付するとともに、安全衛生管理のための各種講演会に参加する。	① 新入生及び新任教職員を対象に、常時携帯用の「実験実習安全必携」を配付した。 また、学生実験・実習の技術指導を行う技術職員を対象に、労働安全衛生法上受講義務がある講習会の受講並びに実習の事故防止及び技術向上のために必要な国家資格取得に係る費用を昨年度から助成することとしており、本年度は「技能士 機械加工 フライス盤作業2級(実技)」1名、「技能士 機械加工 普通旋盤作業2級(実技)」1名、「技能士 機械加工 普通旋盤作業1級(学科)」1名の資格取得に係る費用の助成を行った。	○	【学生課・総務課総務系】	

平成29年度 年度計画 自己点検報告書

※「平成29年度実施内容」欄は、担当部署において今年度の取り組み実績及び内容を記入する。
「評価」欄は自己点検・評価委員会において評価結果を○、×、△で記入する。

H30.5.1 自己点検・評価委員会 決定

中期計画(平成26年度～平成30年度)	平成29年度年度計画	平成29年度実施内容	評価結果	担当部署	評価理由
	<p><男女共同参画に関する意識啓発等ワーク・ライフ・バランスを推進するための取組計画></p> <p>①男女共同参画推進委員会を中心に、男女共同参画に関する情報を適切に提供し、高専機構や文科省などで行われている介護支援、子育て支援の紹介を行う。また、女性教員、女子学生に対してアンケート調査を行い、必要なインフラ整備を行う準備とする。</p> <p>②男女共同参画に関する意識啓発としてワーク・ライフ・バランスを推進するため、研究支援員の任用を積極的に広報、申請し、就学前の子を持つ教員の負担軽減等を図る。</p>	<p><男女共同参画に関する意識啓発等ワーク・ライフ・バランスを推進するための取組計画></p> <p>①男女共同参画推進委員会を中心に、男女共同参画に関する情報を適切に提供し、高専機構や文科省などで行われている介護支援、子育て支援の紹介を行った。また、男女共同参画に関する意識啓発のために次のことを行なった。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・8月19日の一日体験入学では、女子学生対象の集会「女子中学生なんでも相談室」を開催し、女子中学生17名及び保護者が参加した。 ・10月12日には長崎大学ダイバーシティ推進センターからコーディネーターを講師として招き、本科4年女子学生及び専攻科1年生を対象に男女共同参画講演会を行った。 <p>しかしながら、アンケートを予定していた時期が、諸般の事情により、適さない時期だったため、アンケート調査は行っていない。</p> <p>②男女共同参画に関する意識啓発としてワーク・ライフ・バランスを推進するため、研究支援員の任用を積極的に広報し、就学前の子を持つ教員1件の申請を行なったが、本年度は採択されなかった。今後も研究支援員の任用について引き続き広報活動を行っていくこととしている。</p>	△	【男女共同参画推進委員会】	アンケート調査が行われていなかったため。
	<p><技術室></p> <p>技術室の専門性と個人の能力向上を目指し、実験実習の支援及び学内の技術支援の更なる充実を図るため、本年度は以下の施策を行う。</p> <p>①各種研修会等へ積極的に参加し、技術職員の技術力向上と技術的な交流を図る。また、実験実習の安全性をより高めるための安全講習会、及び技術の習得や知識を深めるための技術職員研修を学校内外で実施する。更に、技術職員の技術力向上と実習の安全性を高めるための各種資格試験等の受験を推進する。</p> <p>②社会貢献活動を地域共同テクノセンター、総務課と連携して実施する。</p> <p>③技術室の活動情報を技術室ホームページに掲載する。</p>	<p><技術室></p> <p>目標とした施策について、実施結果と課題を以下に記す。</p> <p>①外部の技術研修会へ延べ5名が参加した。実験実習における安全講習、及び安全のための説明会を4月中に実施して安全対策に努めた。学外の企業視察研修(研修先:株式会社CVTEC九州)を6月に実施した。11月には、職場におけるリスクアセスメントについての学内研修を実施し、実習に対する安全性と潜在的に潜むリスクに対する意識を高めることができた。各学科から依頼のあった業務に必要な資格について、6名の職員が資格試験に向けた技術・技能を身につけるためのトレーニング、及び関連する知識習得のための努力をし、試験合格に結びつけた。</p> <p>②地域共同テクノセンターおよび総務課企画係と連携して、本年度は36件の出前実験を実施し、社会貢献活動を行った。</p> <p>③技術室の今年度の活動情報を随時技術室ホームページに掲載し、広報活動している。</p>	○	【技術室】	
2 研究に関する事項	2 研究に関する事項	2 研究に関する事項			
【研究の推進】 ・教員自らの創造性を高め研究活動を活性化させるために、学内公募での融合研究を推進するとともに、学内外の研究グループへの積極的な参加を促す。	<p><外部資金獲得への取組計画></p> <p>①研究を進展させ外部資金獲得に資するため、学会発表や学術雑誌への投稿を奨励するとともに、全国高専フォーラム、イノベーションジャパン等のマッチングイベントへの出展参加を奨励する。</p> <p>②学内連携及び第5ブロック内の連携研究を奨励し、高専機構内の競争的資金や外部資金の獲得を推進する。</p>	<p><外部資金獲得への取組計画></p> <p>①研究の進展、外部資金獲得の促進等のため、学会発表や学術雑誌への投稿を奨励し、60件を超える学会発表等を実施した。また、産学官金連携サロンでの講演、産学官連携技術交流フェアにおける研究紹介等も実施した。</p> <p>②学内連携及び第5ブロック内の連携研究を勧め、本年度は、研究プロジェクト経費助成事業として2件採択された。また、本校主幹の高専間連携研究会・会合等も実施している。</p>	○	【地域共同テクノセンター】	

平成29年度 年度計画 自己点検報告書

※「平成29年度実施内容」欄は、担当部署において今年度の取り組み実績及び内容を記入する。
「評価」欄は自己点検・評価委員会において評価結果を○、×、△で記入する。

H30.5.1 自己点検・評価委員会 決定

中期計画(平成26年度～平成30年度)	平成29年度年度計画	平成29年度実施内容	評価結果	担当部署	評価理由
【地域との共同研究】 ・地(知)の拠点となるべく、地域共同テクノセンターを活用し、地域産業界と密接に関与する取り組みを行い、共同研究や受託研究への活動へと繋げる。	<産学連携についての取組計画> ①地域共同テクノセンターに配置する産学官連携コーディネーター等を活用し、新たな共同研究・受託研究の受入れを促進する。また、長崎県産業振興財団、佐世保市、西九州テクノコンソーシアム等の産学官連携組織と連携し、技術マッチングを図るとともに、技術相談会等を通して地域産業界との連携を推進する。	<産学連携についての取組計画> ① 地域共同テクノセンターに配置している産学官連携コーディネーター等を通して、18件の共同研究・受託研究の受入れを行った。また、今年度は、19件の技術相談があり、これを通して地域産業界との連携強化を図った。	○	【地域共同テクノセンター】	
	<地域共同テクノセンター等の活用計画> ①企業からの技術相談及び企業との共同研究、産学連携組織との共同事業などを通して、地域産業界との連携推進の運営中枢として、地域共同テクノセンター設備及び研究機器等の活用を図る。	<地域共同テクノセンター等の活用計画> ① 本年度は、19件の技術相談、数件の共同研究が実施されており、地域共同テクノセンター及び教員研究室に配置されている各種機器は、共同研究等に活用した。また、産学官連携技術交流フェア(10/4:長崎市)、しんきん合同商談会(10/25:福岡市)で、本校教員の研究シーズ紹介を実施した。	○	【地域共同テクノセンター】	
	<知財管理についての取組計画> ①知的財産に関する制度及び手続きに関する知識等を向上させるため、講習会や情報交換会等に職員を積極的に派遣する。 ②協定を締結している日本弁理士会(九州支部)と情報交換を行うなど連携を推進する。	<知財管理についての取組計画> ① 知的財産に関する制度及び手続きに関する知識や認識等を向上させるため、講習会・情報交換会等に派遣した。(平成29年度知的財産研修会:7/3 テレビ会議/高専機構 3名参加)(知的財産権制度説明会2017(初心者向け):9/6 アルカスSASEBO/発明推進協会 2名参加) ② 北九州国際会議場で開催された日本弁理士会九州支部交流会(2/2)に若手教員1名が参加した。また、本校においても日本弁理士会九州支部高専委員会との産学連携支援に係る相談会(1/17)を開催し、若手教員4名が参加し、情報交換を行った。	○	【地域共同テクノセンター】	
	<広報体制についての取組計画> ①産学官連携コーディネーターを活用し、技術シーズを地域社会へ引き続き紹介していく。 ②研究報告、技術シーズ集、国立高専研究情報ポータル等を通じて、外部へ情報公開・情報発信を行う。	<広報体制についての取組計画> ① 産学官連携コーディネーターを活用し、本年度計画に沿った地域連携活動を進めており、技術シーズを地域社会へ継続的に紹介している。 ② 研究報告、国立高専研究情報ポータル等を通じて、外部へ情報公開・情報発信を実施している。また、今年度、技術シーズ集の改訂版を発行し、本校の研究者に関する情報発信も行った。	○	【地域共同テクノセンター】	
	3. 社会との連携	3. 社会との連携	3. 社会との連携		
	<小中学校と連携した理科教育支援への取組計画> ①公開講座及びアンケート調査を引き続き行い、この結果を基に必要に応じて改善を行うなど、高満足度の維持に努める。	<小中学校と連携した理科教育支援への取組計画> ① 本年度は、8件の公開講座を実施した。いずれも高い評価を得たが、今後、アンケート調査を基に、参加者の高評価の維持に努める予定である。なお、内3件は、“ひらめきときめきサイエンス”事業として実施した。	○	【地域共同テクノセンター(校長補佐(地域連携))】	
	<地域技術者育成への貢献(社会人の学び直し等)> ①地域技術者へ再学習の機会を提供するため、西九州テクノコンソーシアム、長崎県産業振興財団、佐世保市と連携し、社会人向けの技術講習会を開催する。 ②佐世保工業会と連携し、地域企業技術セミナー、地元企業見学会を通して、就職先開拓、インターンシップ、共同研究等、本校学生及び教職員と連携を深める。	<地域技術者育成への貢献(社会人の学び直し等)> ① 地域企業対象の情報セキュリティ講演会(52名参加)、フォーラムディスカッション等を実施し、地域企業との連携の深化、企業技術者の再学習の機会を提供した。 ② 佐世保工業会、西九州テクノコンソーシアム(NTC)と連携し、企業技術セミナー、地元企業見学会を通して、インターンシップ、共同研究等、本校学生の実学教育及び教職員との連携深化を図った。(平成29年度企業技術セミナー:12/5 NTC)(平成29年度地元企業見学会:2/26 佐世保工業会)	○	【地域共同テクノセンター】	

平成29年度 年度計画 自己点検報告書

※「平成29年度実施内容」欄は、担当部署において今年度の取り組み実績及び内容を記入する。
「評価」欄は自己点検・評価委員会において評価結果を○、×、△で記入する。

H30.5.1 自己点検・評価委員会 決定

中期計画(平成26年度～平成30年度)	平成29年度年度計画	平成29年度実施内容	評価結果	担当部署	評価理由
4. 国際交流等に関する事項	4. 国際交流等に関する事項	4. 国際交流等に関する事項			
	<p><学生の海外派遣計画></p> <p>①4年生の海外工場見学等として、機械工学科・電気電子工学科・電子制御工学科・物質工学科の全学生をシンガポールやマレーシア、台湾等へ派遣する。</p> <p>②学術交流協定締結校である廈門理工学院の学生を受け入れるとともに、本校専攻科生を廈門理工学院に派遣する。</p> <p>③タイ大学生の長期インターンシップを受入れる。</p> <p>④ISATEやISTS&JSTS等の国際シンポジウムに教員や学生を参加させる。</p>	<p><学生の海外派遣計画></p> <p>①4年生の海外工場見学として、クラスごとに機械工学科がシンガポール、電気電子工学科がマレーシア、電子制御工学科及び物質工学科が台湾を、9月末の1週間訪問し、全学科実施できた。特に今回は、電気電子工学科の訪問先としてマレーシアを新たに開拓できた。</p> <p>②7月に中国廈門理工学院の学生8名を3週間受入れて、各種交流を実施した。また、10月に専攻科生6名が廈門理工学院を3週間訪問し、廈門FDKでの企業インターンシップを含め、各種交流を実施した。なお、今回は校長も最初の1週間同行した。</p> <p>③6、7月の2ヶ月間、タイのカセサート大学の学生1名を受入れ、電子制御工学科の指導教員の下で研究を行い、無事修了認定証を授与した。</p> <p>④国際シンポジウムに次のとおり参加した。 ・ISATE2017(9月:シンガポール)に教員1名 ・ISTS2017(8月:フィンランド)に専攻科生1名 ・JSTS2017(5月:熊本高专)に専攻科生1名 ・ISIE2018(1月:鹿児島)に専攻科生3名(1名が優秀講演賞受賞)</p>	○	【学術交流専門委員会】	
	<p><海外への留学を希望する学生の支援への取組計画></p> <p>①学科間で協力し、佐世保の特徴であるアメリカンスクール等との英語教育のための交流を継続して行い、グローバルエンジニアの養成に努力する。</p> <p>②九州沖縄地区の9高专連携による海外への長期・短期留学プログラムの情報を周知する方策を検討し、留学の促進に繋げる。</p> <p>③廈門理工学院、シンガポールポリテクとの交流活動を継続し、両校学生・教員の相互交流及び本校学生の海外インターンシップ、海外工場見学など交流事業の推進を図る。</p>	<p><海外への留学を希望する学生の支援への取組計画></p> <p>①前期は7/4に廈門理工学院の学生8人に対し、英語でのポスター発表を実施した。高専4年は44人参加。後期は12/12に米海軍基地内小学校Sasebo Elementary Schoolの生徒45人、保護者および教員15人とおもしろ理科実験を通じた交流Science Fairを実施した。さらに、1/30に米海軍基地内高校King Schoolの学生70人、保護者および教員6人と、高専内実験設備を説明しながら巡回する交流Science Tourを実施した。いずれも高専4年は44人の参加であった。</p> <p>②九州沖縄地区の9高专連携による長期・短期留学プログラムの情報を、引き続き学内に周知し参加者募集を行ったが、参加希望者がいなかった。</p> <p>③7月3日～21日の期間、廈門理工学院の学生8人を本校に受け入れた。後期は10月9日～27日の期間、本校専攻科6人が廈門理工学院を訪問し交流事業を行なった。</p>	○	【教務主事室、各学科】	
	<p><留学生の受け入れ体制の強化計画(留学生用の居室整備またはこれに類するものを含む)></p> <p>①高专機構主催の留学生・国際交流担当教員研究会等の会議や研修会に参加し、留学生交流・国際化等について引き続き検討する。また、長崎県内の産学官連携による長崎留学生支援センターを活用し、留学生の支援を図る。</p>	<p><留学生の受け入れ体制の強化計画(留学生用の居室整備またはこれに類するものを含む)></p> <p>①高专機構主催の国際交流室・国際交流センター長会議に参加した(7/4～5)。 佐世保市地域留学生支援交流推進協議会から留学生のために自転車4台が貸与された。</p>	○	【教務主事室】	希望者はいなかったが、取組は成された。

平成29年度 年度計画 自己点検報告書

※「平成29年度実施内容」欄は、担当部署において今年度の取り組み実績及び内容を記入する。
「評価」欄は自己点検・評価委員会において評価結果を○、×、△で記入する。

H30.5.1 自己点検・評価委員会 決定

中期計画(平成26年度～平成30年度)	平成29年度年度計画	平成29年度実施内容	評価結果	担当部署	評価理由
	②留学生チュータ制度により、留学生の教育支援、生活支援の向上を図る。	② 留学生チュータ制度を本年度も実施している。なお、チュータは2名(3～4年次留学生2名在籍)の体制である。この制度導入により、生活に必要な支援(日本式のライフスタイル等への対応)が、常に受けられる状態である。	○		
	③留学生の交流研修会や日本文化研修会等への積極的な参加を推進するとともに、日本文化体験等を行う。	③ 10/14～15「九州沖縄地区留学生交流研修会」に3名参加した。また、3/5には日本文化体験として「生け花体験」を実施した。	○		
	①留学生委員会の議を経て、正月やお盆の完全閉寮期間中に留学生等が寮内で生活できる特別室としてのN棟・静養室の利用システムを整える。	① 留学生委員会の議を経て、正月やお盆の完全閉寮期間中に留学生等が寮内で生活できる特別室としてのN棟・静養室の利用システムを整えている。平成29年度は、4年生男子留学生1名が、年末年始と年度末の完全閉寮期間に利用した。	○	【寮務主事室】	
	②継続して、留学生の教育・生活支援のため、備品の更新等により、留学生交流室や補食室等の充実を図る。	② 継続して、留学生の教育・生活支援のため、備品の更新等により、留学生交流室や補食室等の充実を図っている。本年度は留学生補食室の2口ガスコンロを新品に交換した。	○		
	<外国人留学生に対する研修の実施計画>	<外国人留学生に対する研修の実施計画>			
	①九州沖縄地区で実施される留学生交流研修会へ継続的に参加する。	① 10/14～15に開催された九州沖縄地区留学生交流研修会(担当校:鹿児島高専)に3名の留学生が参加した。	○	【学生課】	
5 管理運営に関する事項	5 管理運営に関する事項	5 管理運営に関する事項			
	<危機管理への対応>	<危機管理への対応>			
	①リスク管理室を常設するとともに、緊急時には必要に応じて危機対策本部を設置する。	① リスク管理室を常設し、緊急時には必要に応じて危機対策本部を設置する体制を整えている。 また、平成29年1月から運用を開始した大規模地震などの自然災害発生時における「教職員の安否確認システム」の運用テストを8月に実施した。	○	【総務課総務系】	
	<資産の有効活用方策.IT資産の管理>	<資産の有効活用方策.IT資産の管理>			
	①学寮N棟に設置されている外部委託の宿直者が使用できる「仮眠室」を有効利用し、外部委託と教員宿直を併用した当直体制の試行を継続して実施する。なお、昨年度年間67泊から今年度は年間100泊に増加させる。また、学寮管理の一部アウトソーシング化とセキュリティ強化について、継続して検討を行う。	① 学寮N棟に設置されている外部委託の宿直者が使用できる「仮眠室」を有効利用し、外部委託と教員宿直を併用した当直体制を継続して実施している。なお、昨年度年間67泊から本年度は年間100泊に増加させている。また、学寮管理の一部アウトソーシング化とセキュリティ強化について、継続して検討を行った。具体的には、教員宿直一人+外部宿直一人体制の本格導入、帰省外泊欠食届のWebシステム化について、計画立案に取り掛かっている。	○	【寮務主事室】	
	①IT資産管理システムに基づく高専機構からの調査を活用して、教職員のソフトウェアの不正インストールの防止並びに情報セキュリティに対する意識向上を図る。	① 高専機構におけるIT資産管理システムの移行に伴い、10月に実施された情報担当者研修会の「IT資産管理システムAsset Baseの操作・管理」に教職員3名が参加し、システムの操作を習得した。今後は機構からの指示に基づき、IT資産管理に関する適切な対応を行うこととしている。	○	【情報サービス係】	
	<教職員の服務監督・健康管理・コンプライアンス意識の向上に関する取組計画>	<教職員の服務監督・健康管理・コンプライアンス意識の向上に関する取組計画>			
	①コンプライアンスに関するセルフチェックリストを活用して、教職員のコンプライアンス意識の向上を図る。	① コンプライアンスに関するセルフチェックリストを教職員対象に実施したところ、全教職員から提出期限までに調書の提出があり、また回答の内容からもコンプライアンス意識の向上が図られていることがわかった。	○	【総務課総務系】	

平成29年度 年度計画 自己点検報告書

※「平成29年度実施内容」欄は、担当部署において今年度の取り組み実績及び内容を記入する。
「評価」欄は自己点検・評価委員会において評価結果を○、×、△で記入する。

H30.5.1 自己点検・評価委員会 決定

中期計画(平成26年度～平成30年度)	平成29年度年度計画	平成29年度実施内容	評価結果	担当部署	評価理由
	<p><校内の監査体制,監事監査・内部監査及び高専相互会計内部監査の指摘・改善等への対応></p> <p>①引き続き高専間の相互監査を実施し、不正使用の有無を相互にチェックする。その際、業者から売上台帳等を提出してもらい、期ずれや付け替え、預け金等について、詳細な調査を行う。</p> <p>②本校独自で定期監査を実施し、監査事項を定めて調査を実施するとともに作成した内部監査マニュアルを随時見直し、校内の監査体制の充実を図る。</p>	<p><校内の監査体制,監事監査・内部監査及び高専相互会計内部監査の指摘・改善等への対応></p> <p>①10月に本校が監査校として北九州高専を訪問のうえ高専相互会計監査を実施し、不正使用の有無をチェックした。その際は、業者から提出された売上台帳等を基に、期ずれや付け替え、預け金等について詳細な調査を行った。指摘する事項はなかった。なお、本学も被監査校として11月に宇部高専による同様の監査を受けたが、指摘事項はなかった。</p> <p>②11月に高専相互監査を受けるため、10月に本校独自で定期監査を実施した。なお、内部監査マニュアルについては昨年度から特段の変更は必要ないと判断した。</p>			
	<p><公的研究費のガイドラインに対する取組措置状況について></p> <p>①公的研究費等に関する不正使用の再発防止策の徹底については、「公的研究費の管理・監査のガイドライン」の内容を踏まえ、全教職員に対して実施している公的研究費にかかる学内説明会について、アンケート結果等に基づき内容等を検証・改善し教職員の意識涵養に資するとともに、各種監査等の結果も踏まえ、公的研究費のガイドラインで求められている体制等について、継続して整備・改善を行う。</p>	<p><公的研究費のガイドラインに対する取組措置状況について></p> <p>①「公的資金の使用手続き及び管理マニュアル」をデスクネット上に保存し、全教職員がいつでもアクセスできるようにしている。また、採用や異動で本校に新たに勤務することとなった者には、印刷したものを配付し、周知を行っている。 更に、全教職員を対象とした不正使用の再発防止の説明会を9月と10月の2回にわたり開催し教職員への一層の周知徹底を図った。また、説明会では内容についてのアンケートも実施しており、その結果等も踏まえて更なる改善ができないか引き続き検討していくこととした。</p>			
	<p><職員に対する研修の実施・参加計画(国,地方,国立大学,企業等が実施する研修等の活用を含む)></p> <p>①職員の専門的な能力の向上を図るため、継続して高専機構や外部機関が実施する研修に積極的に参加させ、SDの充実に努める。</p> <p>②職務に関連して、高く評価ができる成果を挙げていると認められる職員については、高専機構が実施する職員表彰に対して積極的に申請するよう働きかける。</p> <p>③国際交流に対する意識の涵養のために事務職員を対象とした語学研修を実施する。</p>	<p><職員に対する研修の実施・参加計画(国,地方,国立大学,企業等が実施する研修等の活用を含む)></p> <p>①本年度も高専機構や外部機関が実施する研修等の照会があれば積極的に参加させており、11th ISATE2017 国際学会等6名参加した。</p> <p>②該当する職員がいれば、職員表彰に対して積極的に申請するよう働きかけたが、申請する者がいなかった。次年度に向け引き続き積極的に申請するよう職員に働きかける。</p> <p>③国際交流に対する意識の涵養のため、事務系職員を対象とした語学研修を、次のとおり実施し、機会があれば次年度も引き続き実施する予定である。 ・事務職員2名に対して語学研修(外部民間委託)を実施した。 ・豊橋技術科学大学主催の「スーパーグローバル大学事業」におけるグローバル人材循環制度の一環としてニューヨーク市立大学クイーンズ校(QC)English Language Institute(ELI)が開講するESL クラスの受講を中核とする、英語力の集中強化研修プログラムに事務職員1名を派遣した。 ・鹿児島高専主催の教職員向けオンライン英会話講座研修に事務系職員を5名参加した。</p>			
	<p><人事交流計画></p> <p>①高専機構からの照会(他機関への異動希望調査)を活用するとともに、従来より実施している長崎大学との人事交流を継続して促進する。</p>	<p><人事交流計画></p> <p>①本年度機構本部から照会のあった他機関への異動希望調査を活用し、平成30年度中に人事交流を複数名行う準備を進めた結果、平成30年4月に沖縄高専との技術職員1名の人事交流を行い、同年度中に他機関と事務職員の人事交流を行う予定である。 また、長崎大学との人事交流では、事務職員2名の大学復帰と新たに2名の受入れを行った。</p>			

平成29年度 年度計画 自己点検報告書

※「平成29年度実施内容」欄は、担当部署において今年度の取り組み実績及び内容を記入する。
「評価」欄は自己点検・評価委員会において評価結果を○、×、△で記入する。

H30.5.1 自己点検・評価委員会 決定

中期計画(平成26年度～平成30年度)	平成29年度年度計画	平成29年度実施内容	評価結果	担当部署	評価理由
	<p><情報セキュリティ対策></p> <p>①セキュリティの啓発活動として、教職員及び学生対象に講演会の開催、マニュアル等の有効活用を図る。また併せて、高専機構が推奨するe-Learning等を利用した研修を実施・計画する。</p> <p>②平成30年度からの全国高専一括調達導入の校内ネットワークシステムへの移行作業に伴い、これまでの認証システムに加え、よりセキュリティレベルが向上した認証システムも併用することを検討する。</p> <p><機構の中期計画および年度計画を踏まえた本校の年度計画の策定></p> <p>①高専機構の中期計画及び年度計画を踏まえ、本校の年度計画を策定するとともに、年度計画の達成状況を自己点検・評価する。</p>	<p><情報セキュリティ対策></p> <p>① 4月19日に、1年生から3年生及び関連教員(参加者数約500名)対象に、LINE株式会社から講師を派遣してもらい、インターネット利用時におけるモラルやリテラシー向上に係る講演会を実施した。</p> <p>② ネットワークシステムの移行日を12月16日～18日と決定した。新システムにおいて、これまで利用していたWEB認証を廃止し、よりセキュリティレベルが向上するIEEE802.1X認証を導入することを決定した。移行後、IEEE802.1X認証で問題なくネットワークを利用することができている。</p> <p><機構の中期計画および年度計画を踏まえた本校の年度計画の策定></p> <p>①高専機構の中期計画及び平成29年度年度計画を踏まえ、本校の平成29年度年度計画を策定した。また、年度計画期間終了後は、年度計画の達成状況について、各部署から提出された実績報告書を基に、平成30年5月までに教育システム点検・改善委員会及び自己点検・評価委員会において自己点検・評価を行い、結果をホームページで公表する予定である。</p>	○	【情報処理センター】	
6 広報活動に関する措置	6 広報活動に関する措置	6 広報活動に関する措置			
	<p>学校教育法施行規則第172条の2に基づき、本校の教育研究活動を広く社会に公表するため、以下の活動を行う。さらに、優秀な学生を確保するために、広報担当の校長補佐のもと広報委員会の活動を充実する。</p> <p>①ホームページのトップページを魅力的なデザインに改善するとともに、スマホでも見られるようにする。また、ホームページについて新入生を対象にアンケートを実施し、その改善を図る。</p> <p>②公開講座、一日体験入学、おもしろ実験大公開等のイベント開催情報を、中学校訪問時及びタウン誌、新聞社などの報道機関に積極的に発信するとともに、ポスターやチラシを市内各所及びスクールバス等に掲示、配布する。</p> <p>③地域共同テクノセンターと連携し、出前実験・授業などの地域交流活動を年間40件以上実施する。</p> <p>④保護者向けの広報誌「沖新通信」を年2回発行し、保護者への教育の情報提供を行う。</p> <p>⑤学校要覧や学校紹介パンフレットを作成し、外部に配布して本校のPRを行う。</p>	<p>学校教育法施行規則第172条の2に基づき、本校の教育研究活動を広く社会に公表するため、以下の活動を行っている。</p> <p>① ホームページを写真などを多く用いて魅力的なデザインに更新するために、6月にプロカメラマンに依頼して各種写真撮影を行い、ホームページ作成業者による更新を行った。主にトップページと中学生向けのページを更新するとともに、スマートフォン対応とし、11月に公開した。更新後、本科1年生に新しいホームページについてのアンケート調査を実施し、更新の効果について確認した。</p> <p>② イベント開催情報の発信について、次のとおり行なった。 ・公開講座の開催案内を主に小中学校へ5月に郵送した。 ・一日体験入学は、6月の全中学校訪問時に資料配付した。 ・おもしろ実験大公開は、9月にポスターを作成して小中学校に配布するとともに、タウン誌や新聞社などの報道機関にも周知した。 ・スクールバスにも、5月から各種掲示した。 ・長崎新聞社と長崎県内の大学・高専との包括協定により、9月から1回新聞折込みのタブロイド版に、各種イベント情報を掲載した。</p> <p>③ 地域の小中学校や保護者会等から、出前実験・授業の依頼が多くあり、予定を上回る50件の実施となった。</p> <p>④ 「沖新通信」は、7月に第1回を入学をテーマに、3月には卒業と年間活動報告をテーマに第2回を発行し、全保護者に配布した。</p> <p>⑤ 学校要覧は、今回も表紙のデザインを更新して7月に完成した。学校紹介パンフレットも内容の見直しを行い5月に完成し、学校説明会等で配布した。</p>	○	【広報委員会】	

平成29年度 年度計画 自己点検報告書

※「平成29年度実施内容」欄は、担当部署において今年度の取り組み実績及び内容を記入する。
「評価」欄は自己点検・評価委員会において評価結果を○、×、△で記入する。

H30.5.1 自己点検・評価委員会 決定

中期計画(平成26年度～平成30年度)	平成29年度年度計画	平成29年度実施内容	評価結果	担当部署	評価理由
	⑥50周年記念館「八角堂」を、より有効な広報宣伝の場となるように、データの更新・整備を行う。	⑥八角堂内に掲示している各種パネルのデータ更新を、4年生の知識活用の時間に、各クラスから選出した8名の学生で取組み、10月末までに更新が完了した。	○		
II 業務運営の効率化に関する目標を達成するために取るべき措置	II 業務運営の効率化に関する目標を達成するために取るべき措置	II 業務運営の効率化に関する目標を達成するために取るべき措置			
	<一般管理費の縮減取組計画>	<一般管理費の縮減取組計画>			
	①引き続き、随意契約における見積競争を、原則1件当たり契約金額30万円以上の案件について実施する。	① 30万円以上の案件については、引き続き見積競争を実施している。	○	【総務課財務系】	
	②一般管理業務の契約を全体的に見直すとともに公用車の台数を削減し、コスト削減を図る。	② 電話回線提供者を1月からより安価な業者へ変更し、回線使用料の削減が見込める状況とすることが出来た。 また、公用車についても、台数削減を前提としたリース契約を締結し、実際に3月に1台を削減することが出来た。	○		
	<随意契約の見直し状況>	<随意契約の見直し状況>			
	①随意契約で締結している年間契約について、複数年契約への移行を検討し、事務の効率化を進めるとともに、予定金額によっては一般競争契約へ移行する。	① 年間契約の複数年契約への移行については、次年度からの契約案件について新たに2件を複数年契約へ移行した。なお、来年度以降も引き続き検討していく予定である。また、複数年契約以外では、トイレトペーパーの供給契約について九州地区共同調達への移行が完了したほか、電気の調達についても8月開始予定の九州地区共同調達への参加手続きが完了したことにより、来年度以降のコスト削減と業務効率化が期待できる体制を整備することが出来た。	○	【総務課財務系】	